

●  
香 南 市

# 高齢者福祉計画 第 10 期介護保険事業計画

(案)

---

安全で安心して暮らせるように、地域のなかに  
助け合い支え合いがある、心豊かなまちづくり

令和9年度（2027年度）～令和11年度（2029年度）

香 南 市

# 計画構成（案）

## 第1章 計画の策定にあたって

- 1.計画策定の趣旨
- 2.計画の位置づけ
- 3.計画の法的根拠
- 4.計画の期間
- 5.計画の策定体制
- 6.計画見直しにおける国の基本的な考え方

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

- 1.人口及び要支援・要介護認定者数等の現状
- 2.人口及び要支援・要介護認定者数の将来推計
- 3.各種調査の結果
  - 1) 日常生活圏域ニーズ調査結果について
  - 2) 在宅介護実態調査結果について
  - 3) 居所変更実態調査結果について
  - 4) 在宅生活改善調査結果について
  - 5) 介護人材実態調査結果について
- 4.給付の状況
- 5.第9期計画の評価
- 6.本市における重点課題

## 第3章 計画の基本理念と基本目標

- 1.計画の基本理念 ← 認知症施策の推進
- 2.香南市版地域包括ケアシステムの姿
- 3.計画の基本目標
- 4.重点施策の設定 ←
- 5.日常生活圏域の設定
- 6.施策の体系

### （１）認知症施策の推進

- ①認知症の人に関する理解促進「新しい認知症観」
- ②認知症の人の生活におけるバリアフリー化の促進
- ③認知症の人社会参加促進
- ④認知症の人の意思決定支援および権利擁護
- ⑤保険・医療・介護体制の整備と充実
- ⑥地域支援および相談体制の整備の充実
- ⑦若年性認知症の人への支援

## 第4章 施策の展開

- 基本目標1 多様な社会参加・生きがいづくりの促進
- 基本目標2 介護予防・フレイル予防と地域ぐるみで支える地域づくりの推進
- 基本目標3 高齢者の安心・安全な暮らしと共生社会の推進
- 基本目標4 介護保険サービスの質の向上・適正化

## 第5章 介護保険料の設定

- 1.第1号被保険者保険料の算定手順
- 2.サービス事業量の見込み
- 3.給付費・地域支援事業費の見込み
- 4.介護保険料の設定

## 第6章 計画の推進

- 1.計画のロジックモデル
- 2.評価指標一覧
- 3.情報提供体制の整備
- 4.連携体制の整備
- 5.進捗状況の把握と評価の実施

## 資料編

- 1.用語集
- 2.健康度別事業一覧
- 3.香南市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会設置条例
- 4.香南市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会委員名簿

## 第1章 計画の策定にあたって

### 1. 計画策定の趣旨

我が国では、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして平成12年（2000年）に介護保険制度が創設され、サービスの充実が図られてきました。全国の高齢化率は上昇を続けており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では令和22年（2040年）には高齢者人口3,929万人、高齢化率34.8%に達すると見込まれています。

本市（香南市）においても高齢者人口は増加傾向にあり、令和7年（2025年）には「団塊の世代」の全てが75歳以上となりました。令和22年（2040年）には「団塊ジュニア世代」が65歳以上となるなど人口の高齢化はさらに加速し、介護ニーズの高い85歳以上人口や高齢単独世帯・高齢夫婦のみ世帯、認知症の方の増加が見込まれます。一方で現役世代（支え手）は減少し、サービス提供体制の最適化と担い手確保が一層重要となっています。

こうした状況を踏まえ、本市の高齢者施策及び介護保険事業の取り組むべき事項を整理し、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進と介護保険事業の安定的運営を図るため、「香南市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」（以下「本計画」という。）を策定します。本計画は第9期計画の理念と体系を継承しつつ、令和22年（2040年）・令和32年（2050年）を見据えたサービス提供体制の構築方針を明確化することを基本姿勢とします。

### 2. 計画の位置づけ

本計画は、「香南市振興計画」に掲げる「香南市地域福祉計画」を上位計画と位置づけ、市の保健・福祉分野の諸計画、国の基本指針、「高知県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」、「高知県保健医療計画」との整合を確保して策定します。あわせて、住まいの確保・成年後見・重層的支援体制整備事業など分野横断の計画・事業との連携を図ります。



### 3. 計画の法的根拠

本計画は、老人福祉法第20条の8に基づく「市町村老人福祉計画」、介護保険法第117条に基づく「市町村介護保険事業計画」、及び認知症基本法（共生社会の実現を推進するための認知症基本法）第13条に基づく努力義務である「市町村認知症施策推進計画」を本計画に含め、一体的に策定するものです。

| 根拠法          | 計画                      |
|--------------|-------------------------|
| 老人福祉法 第20条の8 | 市町村老人福祉計画（高齢者福祉計画）      |
| 介護保険法 第117条  | 市町村介護保険事業計画（第10期）       |
| 認知症基本法 第13条  | 市町村認知症施策推進計画（任意・本計画に包含） |

### 4. 計画の期間

本計画の期間は令和9年度（2027年度）から令和11年度（2029年度）までの3年間です。介護保険事業計画は3年を1期として見直しますが、本計画では令和22年（2040年）・令和32年（2050年）の中長期を見据え、サービス基盤の構築方針を示します。

|                                       | 令和<br>6年度<br>(2024)                            | 令和<br>7年度<br>(2025) | 令和<br>8年度<br>(2026) | 令和<br>9年度<br>(2027)    | 令和<br>10年度<br>(2028) | 令和<br>11年度<br>(2029) | 令和<br>12年度<br>(2030)    | 令和<br>13年度<br>(2031) | 令和<br>14年度<br>(2032) | 令和<br>15年度<br>(2033)    | 令和<br>16年度<br>(2034) | 令和<br>17年度<br>(2035) |
|---------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|
| 振興計画                                  | 第2次香南市振興計画<br>後期基本計画<br>(令和4年度～令和8年度)          |                     |                     | 第3次                    |                      |                      |                         |                      |                      |                         |                      |                      |
| 地域福祉計画                                | 第3次 香南市地域福祉計画<br>・香南市地域福祉活動計画<br>(令和5年度～令和9年度) |                     |                     | 第4次                    |                      |                      |                         |                      |                      |                         |                      |                      |
| 健康づくり計画                               | 第2期香南市健康増進計画<br>(平成30年度～令和9年度)                 |                     |                     | 第3期                    |                      |                      |                         |                      |                      |                         |                      |                      |
| 障害者基本計画                               | 第2期障害者基本計画<br>(平成29年度～令和8年度)                   |                     |                     | 第3期                    |                      |                      |                         |                      |                      |                         |                      |                      |
| 障がい福祉計画・<br>障がい児福祉計画                  | 第7期・第3期<br>(令和6年度～令和8年度)                       |                     |                     | 第8期・第4期                |                      |                      |                         |                      |                      |                         |                      |                      |
| 高齢者福祉計画<br>・介護保険事業計画<br>(認知症施策推進計画含む) | 第9期<br>(令和6年度～令和8年度)                           |                     |                     | 第10期<br>(令和9年度～令和11年度) |                      |                      | 第11期<br>(令和12年度～令和14年度) |                      |                      | 第12期<br>(令和15年度～令和17年度) |                      |                      |

## 5. 計画の策定体制

本計画は、「香南市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会」における審議、各種調査（日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査又は、在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査）、市民意見の聴取（パブリックコメント）等を通じて策定しました。

## 6. 計画見直しにおける国の動向と制度改正

### （１）2040 年を見据えた第 10 期計画の方向性

第 10 期介護保険事業計画は、社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」及び第 10 期介護保険事業（支援）計画の基本指針案を踏まえ、2040 年を見据えた地域包括ケアシステムの深化と地域共生社会の実現を基本に策定します。国は、中山間・人口減少地域への対応、医療・介護連携、高齢者向け住まい、人材確保・生産性向上・経営改善支援等を第 10 期計画で重点的に位置付ける方向を示しています。

### （２）社会福祉法等改正法の成立

「社会福祉法等の一部を改正する法律」は、令和 8 年法律第 51 号として公布されました。同法では、特定地域居宅サービス等の創設、介護支援専門員の更新制・法定研修の見直し、一定の有料老人ホームに係る登録制度及び登録施設介護支援等の創設、福祉人材確保や生産性向上に向けた都道府県協議会の設置等が盛り込まれています。本計画では、これらの制度改正を踏まえ、地域のサービス提供体制、事業所の維持可能性、人材確保策を一体的に整理します。

### （３）給付と負担に関する未確定事項

利用者負担が 2 割となる「一定以上所得」の判断基準の見直しは、現時点では確定事項ではなく、第 10 期計画期間の開始前までに結論を得るものとされています。そのため、本計画では制度改正を決定事項として扱わず、国の結論が示された段階で、給付費推計、保険料推計、低所得者への配慮等への影響を確認し、必要に応じて記載を更新します。

### （４）認知症施策

認知症施策については、認知症基本法に基づく「認知症施策推進基本計画」を踏まえ、「新しい認知症観」に立ち、本人の意思、社会参加、地域生活の継続、家族等への支援を一体的に推進します。

※第 10 期基本指針は、現時点では案段階であるため、告示確定後に必要な修正を行います。

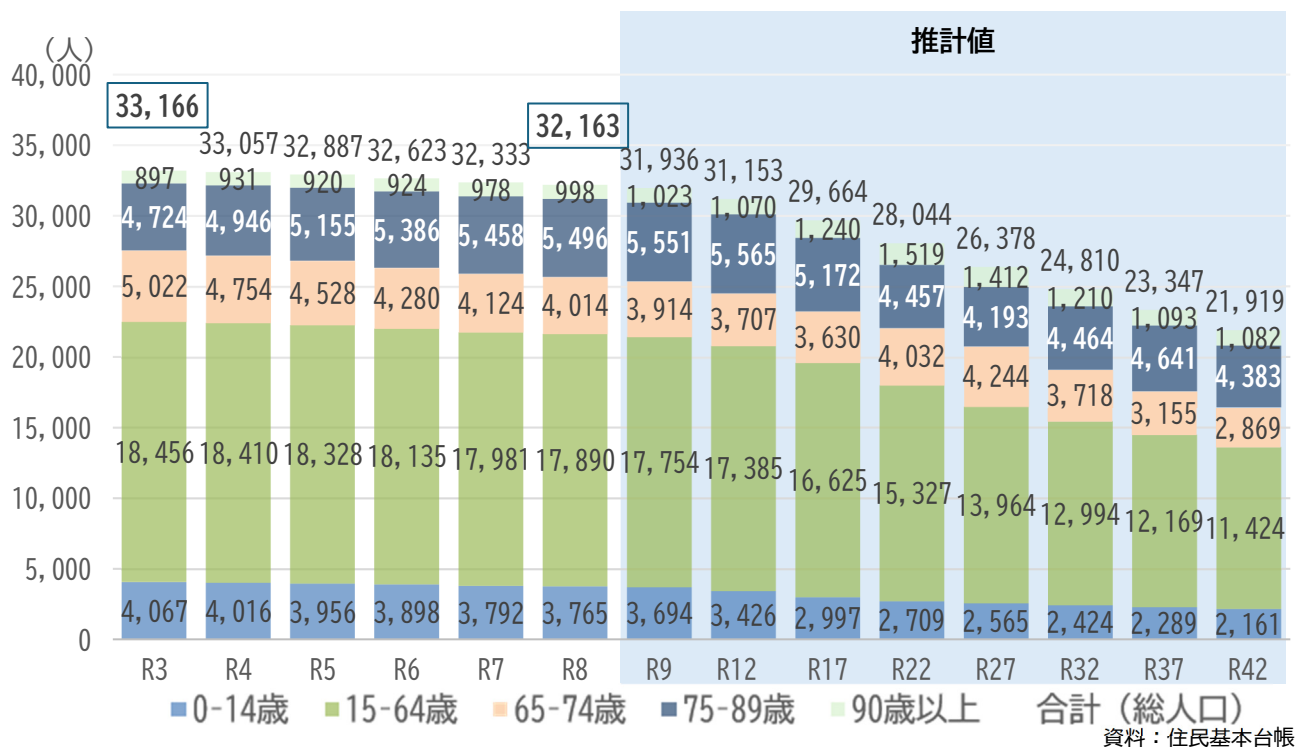
| 年               | 介護保険制度のあゆみ                      |
|-----------------|---------------------------------|
| 平成 12 年（2000 年） | 介護保険制度施行                        |
| 平成 17 年（2005 年） | 予防重視型システムへ（地域支援事業・地域包括支援センター創設） |
| 平成 23 年（2011 年） | 地域包括ケアシステムの考え方を導入               |
| 平成 26 年（2014 年） | 総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）への移行       |
| 令和 2 年（2020 年）  | 重層的支援体制整備事業の創設（社会福祉法改正）         |
| 令和 5 年（2023 年）  | 認知症基本法成立／介護情報基盤・介護予防支援の指定見直し等   |
| 令和 6 年（2024 年）  | 認知症施策推進基本計画 閣議決定（令和 6 年 12 月）   |
| 令和 9 年（2027 年）～ | 第 10 期計画期間（本計画）                 |

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

### 1. 人口及び要支援・要介護認定者数等の現状

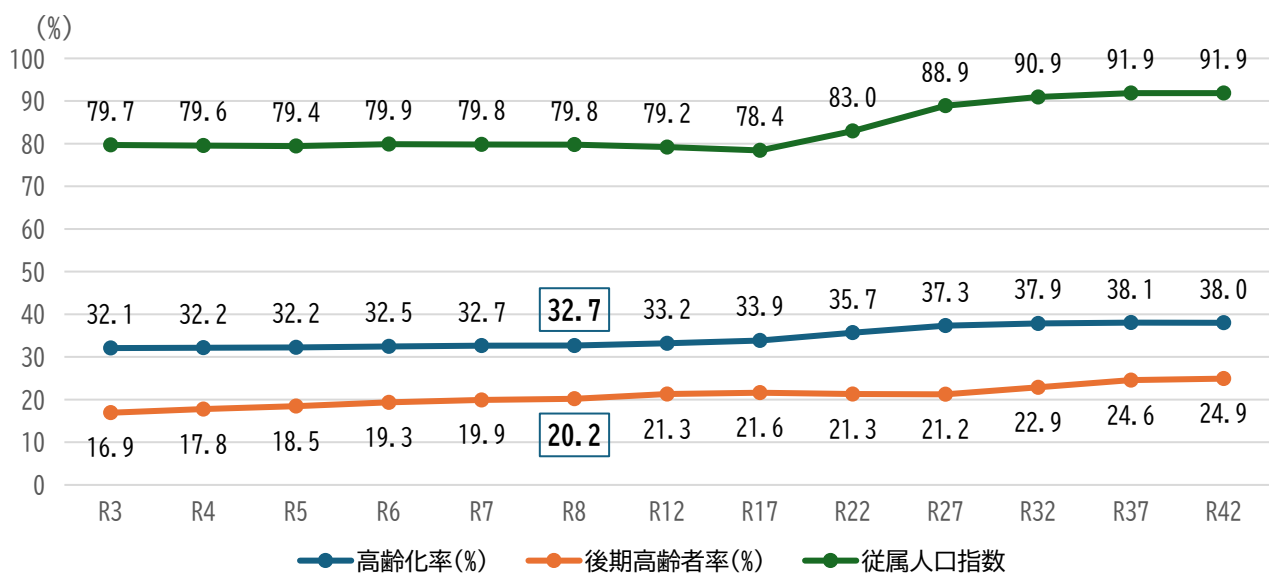
#### （1）総人口及び高齢者人口の推移・推計

総人口は減少傾向にあり、令和8年（2026年）は値32,163人と、令和3年（2021年）の値33,163人から6年間で1,003人減少しています。



#### （2）高齢化率の推移・推計

高齢化率は、令和8年（2026年）には仮値32.7%、75歳以上の割合は20.2%となっています。その後緩やかに上昇を続けると見込まれています。



※従属人口指数とは、働き手である「生産年齢人口（15～64歳）」100人が、非労働力である「年少人口（0～14歳）」と「老年人口（65歳以上）」を何人支えているかを示す比率

### (3) 世帯数の推移

高齢単身世帯・高齢夫婦のみ世帯はともに増加傾向にあり、令和7年（2025年）には高齢単身世帯が 世帯、高齢夫婦のみ世帯が 世帯となっています。見守りや生活支援のニーズが一層高まると見込まれます。

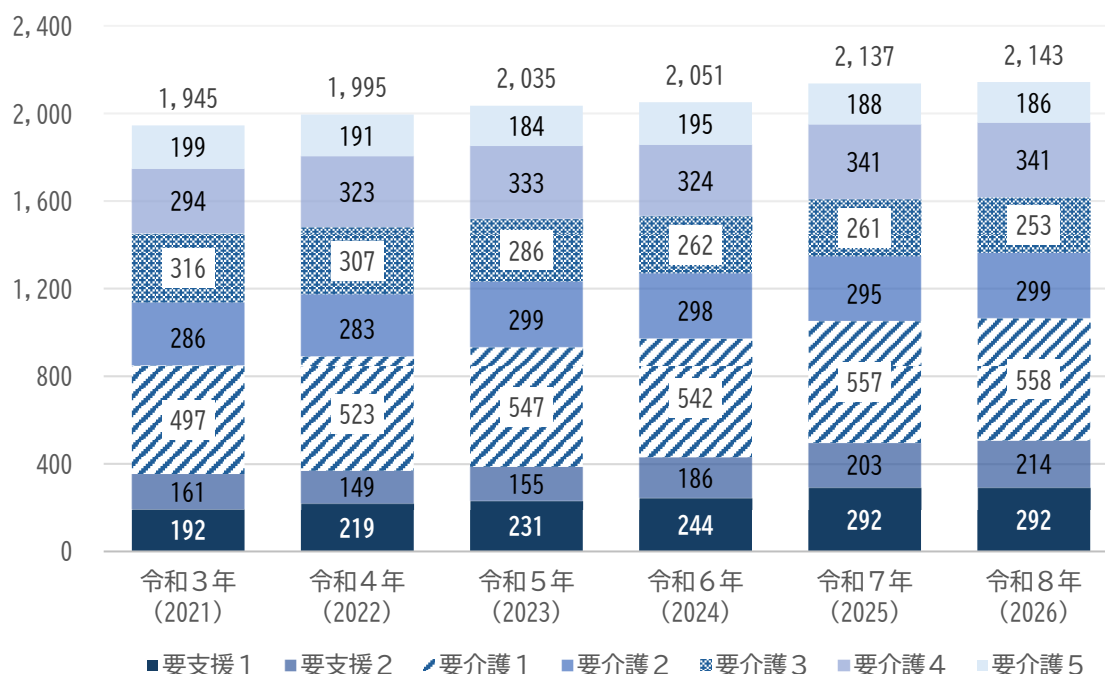
|                     | 平成27年<br>(2015年) | 平成28年<br>(2016年) | 平成29年<br>(2017年) | 平成30年<br>(2018年) | 令和元年<br>(2019年) | 令和2年<br>(2020年) | 令和7年<br>(2025年) |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 一般世帯数               | 12,917           | 12,955           | 12,993           | 13,030           | 13,068          | 13,106          |                 |
| 高齢者を含む世帯            | 6,395            | 6,416            | 6,438            | 6,459            | 6,481           | 6,502           |                 |
| 高齢者のみ世帯             | 3,337            | 3,384            | 3,431            | 3,477            | 3,524           | 3,571           |                 |
| 高齢独居世帯              | 1,788            | 1,818            | 1,848            | 1,877            | 1,907           | 1,937           |                 |
| 高齢夫婦世帯              | 1,549            | 1,566            | 1,583            | 1,600            | 1,617           | 1,634           |                 |
| 一般世帯に占める高齢者を含む世帯の割合 | 49.5%            | 49.5%            | 49.5%            | 49.6%            | 49.6%           | 49.6%           |                 |
| 一般世帯に占める高齢者のみ世帯の割合  | 25.8%            | 26.1%            | 26.4%            | 26.7%            | 27.0%           | 27.2%           |                 |
| 一般世帯に占める高齢独居世帯の割合   | 13.8%            | 14.0%            | 14.2%            | 14.4%            | 14.6%           | 14.8%           |                 |
| 一般世帯に占める高齢夫婦世帯の割合   | 12.0%            | 12.1%            | 12.2%            | 12.3%            | 12.4%           | 12.5%           |                 |

資料：国勢調査

### (4) 要支援・要介護認定者数の推移

香南市の第1号被保険者に係る要支援・要介護認定者数（合計）は、令和3年（2021年）5月の1,895人から継続的に増加し、令和8年（2026年）3月には2,143人に達した。この約5年間で+248人（+13.1%）の増加となり、第9期計画値（令和6年度：2,071人、令和7年度：2,103人、令和8年度：2,122人）を一貫して上回っている。最新の令和8年（2026年）3月実績2,143人は第9期令和8年度計画値2,122人と比較して+21人（+1.0%）の超過となっています。

要支援・要介護認定者数の推移



単位：人、% ※各年9月末日現在  
※令和8年（2026年）のみ3月末日



## （５）認知症高齢者の推移

認知症の推計人数は、平成30年（2018年）の1,295人から令和5年（2023年）には1,412人、令和8年（2026年）には1,446人へと増加する見通しです。65歳以上人口に対する認知症推計率は令和8年（2026年）に13.8%に達する見込みです。さらに、認知症の前段階であるMCI（軽度認知障害）の推計人数は令和8年（2026年）に1,642人であり、認知症及びMCIの合計は3,088人と65歳以上人口の3人に1人となることが予測されます。

### ■認知症・MCI 推計の推移

| 時点               | 認知症推計 | MCI 推計 | 合計    | 65歳以上人口比 |
|------------------|-------|--------|-------|----------|
| 平成30年<br>(2018年) | 1,295 | 1,538  | 2,833 | 26.9%    |
| 令和5年<br>(2023年)  | 1,412 | 1,627  | 3,039 | 28.7%    |
| 令和8年<br>(2026年)  | 1,446 | 1,642  | 3,088 | 29.4%    |

資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」 各年10月末日現在（数値は仮値）

## 2. 人口及び要支援・要介護認定者数の将来推計

### 3. 各種調査の結果

第 10 期計画の策定にあたり、日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査、在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査を実施しました。主な結果は次のとおりです。

#### (1) 調査の設計

| 調査種別             | 調査対象者                                                                                                                                                                                       | 発送数     |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 香南市にお住まいの 65 歳以上の方（要介護 1 ～ 5 の方を除く）から無作為抽出                                                                                                                                                  | 3,500 件 |
| 在宅介護実態調査         | 香南市にお住まいで要介護・要支援認定を受けている 65 歳以上の方から無作為抽出                                                                                                                                                    | 813 件   |
| 在宅生活改善調査（事業所票）   | 香南市内の全ての居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、地域包括支援センター                                                                                                                                                 | 14 件    |
| 居所変更実態調査         | 香南市内の以下の全ての施設・居住系サービスおよび住まい<br>・住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護医療院、特別養護老人ホーム（地域密着型含む）                                                                           | 20 件    |
| 介護人材実態調査（施設・通所系） | 香南市内の以下の全ての介護事業所<br>○施設・居住系サービス<br>（特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設（地域密着型含む）、住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム）<br>○通所系サービス<br>（通所介護（地域密着型含む）、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス（総合事業）） | 42 件    |
| 介護人材実態調査（訪問系）    | 香南市内の以下の全ての訪問系サービス事業所<br>・訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））、小規模多機能型居宅介護                                                                                                            | 8 件     |

#### (2) 回収数・回収率

| 調査種別             | 有効回収数                | 有効回収率  |
|------------------|----------------------|--------|
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 2,651 件（うち、Web120 件） | 75.7%  |
| 在宅介護実態調査         | 525 件（うち、Web22 件）    | 64.6%  |
| 在宅生活改善調査（事業所票）   | 14 件                 | 100.0% |
| 居所変更実態調査         | 20 件                 | 100.0% |
| 介護人材実態調査（施設・通所系） | 42 件                 | 100.0% |
| 介護人材実態調査（訪問系）    | 8 件                  | 100.0% |

## 1) 日常生活圏域ニーズ調査

要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスクの発生状況及び各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域の抱える課題を特定することを目的に実施しました。

|      |                                                                 |       |                   |
|------|-----------------------------------------------------------------|-------|-------------------|
| 対象者  | 令和7年（2025年）12月1日現在、香南市にお住まいの65歳以上の方（要介護1～5の方を除く）から無作為抽出した3,500人 |       |                   |
| 実施期間 | 令和8年（2026年）2月6日（火）～令和8年（2026年）2月27日（金）                          |       |                   |
| 実施方法 | 郵送配布、郵送回収、Web回答可                                                |       |                   |
| 配布数  | 3,500件                                                          | 有効回答数 | 2,651件（うちWeb120件） |
| 回収数  | 2,715件                                                          | 有効回答率 | 75.7%             |

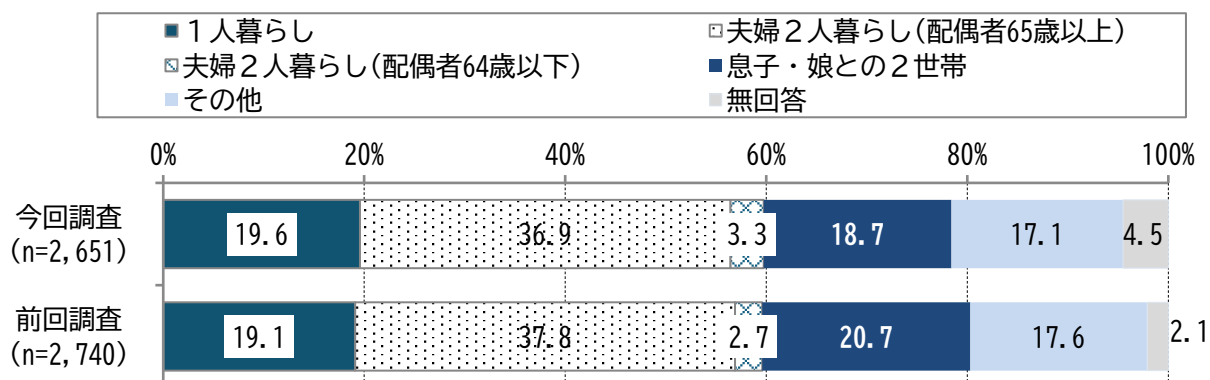
※経年比較として、過去の調査結果を掲載しています。それぞれ調査名を短縮し、以下のように記載しています。

- ・今回調査：令和8年（2026年）2月6日（火）～令和8年（2026年）2月27日（金）に実施した調査
- ・前回調査：令和5年（2023年）2月14日（火）～令和5年（2023年）3月3日（金）に実施した調査

### ①家族構成

問 家族構成をお教えてください

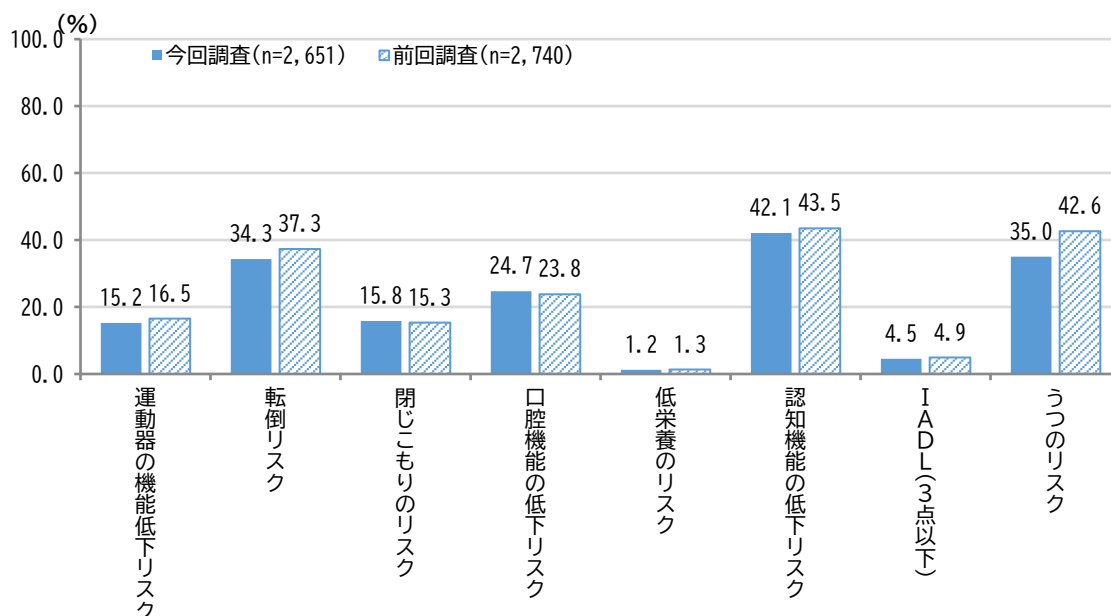
家族構成をみると、全体では「夫婦2人暮らし(配偶者 65 歳以上)」が 36.9%で最も多く、次いで「1人暮らし」が 19.6%、「息子・娘との2世帯」が 18.7%、「その他」が 17.1%、「夫婦2人暮らし(配偶者 64 歳以下)」が 3.3%となっています。



## ②リスク該当状況

- リスク該当状況をみると、全体では認知機能の低下リスク（42.1％）、うつ病のリスク（35.0％）、転倒リスク（34.3％）、口腔機能の低下リスク（24.7％）、閉じこもりのリスク（15.8％）、運動器の機能低下リスク（15.2％）、IADL（3点以下）（4.5％）、低栄養のリスク（1.2％）の順で該当率が高くなっています。
- 前回調査と比較すると、どの項目も大きな変化はみられませんが、うつ病のリスクが 7.6 ポイント減少、転倒リスクが 3.0 ポイント減少しています。
- 口腔機能の低下リスク、IADL（3点以下）以外の項目で男性より女性の該当率が高くなっており、また、うつ病のリスクを除く項目で年齢階層が高くなるにつれて該当率が高くなっています。

リスク判定（全体）（前回比較）



【リスク判定（性別・年齢階層別）／今回調査のみ】



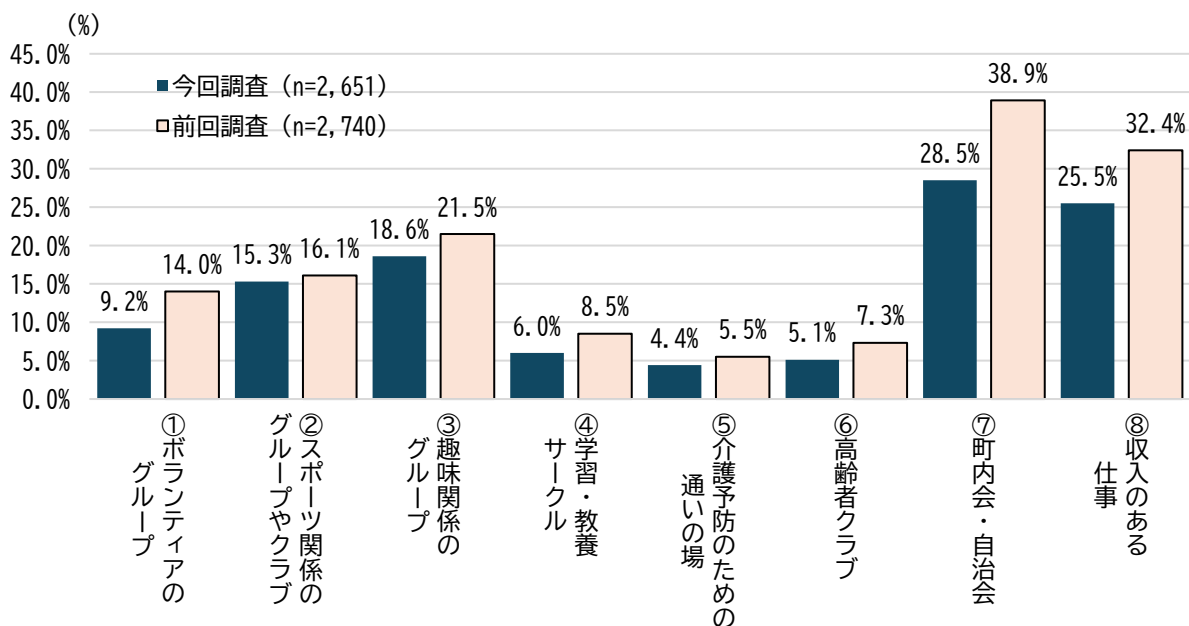
## ③地域での活動について

問 会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか

会・グループ等への参加状況をみると、「参加している」の割合は「⑦町内会・自治会」が28.5%と最も高く、次いで「⑧収入のある仕事」（25.5%）、「③趣味関係のグループ」（18.6%）、「②スポーツ関係のグループやクラブ」（15.3%）の順となっています。

一方、「⑤介護予防のための通いの場」（4.4%）、「⑥高齢者クラブ」（5.1%）、「④学習・教養サークル」（6.0%）は参加割合が1割に満たず、いずれの項目でも「参加していない」が5～6割台を占めています。

会・グループへの参加状況〔「参加していない」「無回答」除く〕（前回比較）

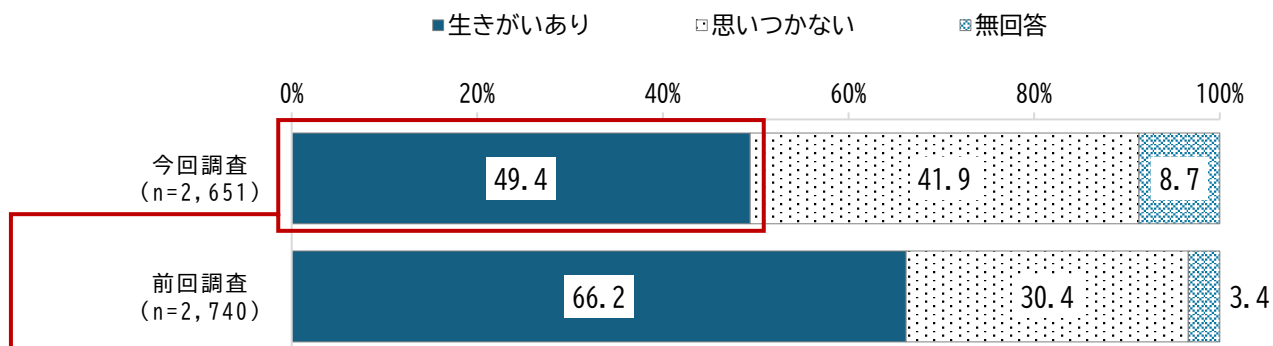


| 項目               | 週4回以上           | 週2～3回          | 週1回            | 月1～3回          | 年に数回            |
|------------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| ①ボランティアのグループ     | 0.2%<br>(6人)    | 0.6%<br>(17人)  | 0.9%<br>(23人)  | 3.1%<br>(82人)  | 4.4%<br>(117人)  |
| ②スポーツ関係のグループやクラブ | 1.7%<br>(44人)   | 4.8%<br>(128人) | 3.9%<br>(103人) | 3.1%<br>(82人)  | 1.8%<br>(48人)   |
| ③趣味関係のグループ       | 1.5%<br>(40人)   | 2.8%<br>(74人)  | 3.0%<br>(79人)  | 6.9%<br>(184人) | 4.4%<br>(117人)  |
| ④学習・教養サークル       | 0.4%<br>(11人)   | 0.4%<br>(10人)  | 0.8%<br>(21人)  | 2.2%<br>(57人)  | 2.2%<br>(59人)   |
| ⑤介護予防のための通いの場    | 0.2%<br>(5人)    | 0.9%<br>(25人)  | 1.6%<br>(42人)  | 1.2%<br>(33人)  | 0.5%<br>(12人)   |
| ⑥高齢者クラブ          | 0.3%<br>(9人)    | 0.4%<br>(10人)  | 1.3%<br>(34人)  | 1.7%<br>(44人)  | 1.4%<br>(37人)   |
| ⑦町内会・自治会         | 0.2%<br>(5人)    | 0.2%<br>(6人)   | 0.2%<br>(6人)   | 2.2%<br>(58人)  | 25.7%<br>(681人) |
| ⑧収入のある仕事         | 13.5%<br>(359人) | 5.0%<br>(132人) | 1.3%<br>(35人)  | 1.7%<br>(44人)  | 4.0%<br>(107人)  |

#### ④生きがいについて

問 生きがいがありますか

生きがいの有無について、「生きがいあり」が 49.4%で、「思いつかない」が 41.9%となっています。



| 主な生きがいの内容   | 件数   |
|-------------|------|
| 家族との交流・成長   | 156件 |
| 友人・知人との交流   | 89件  |
| 健康・元気であること  | 82件  |
| 趣味・楽しみの継続   | 74件  |
| 仕事・家事への従事   | 51件  |
| 平和・穏やかな生活   | 43件  |
| 社会貢献・人の役に立つ | 22件  |
| ペットとの生活     | 18件  |
| 美味しい食事      | 11件  |

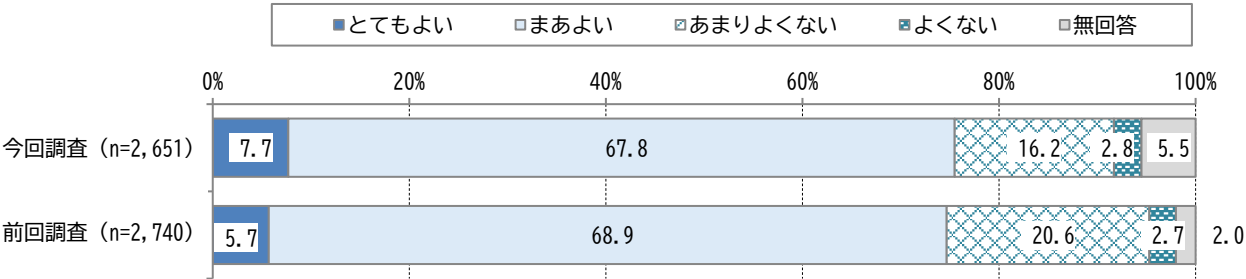
※類似回答数 10 件以上のみ抜粋

⑤主観的健康感について

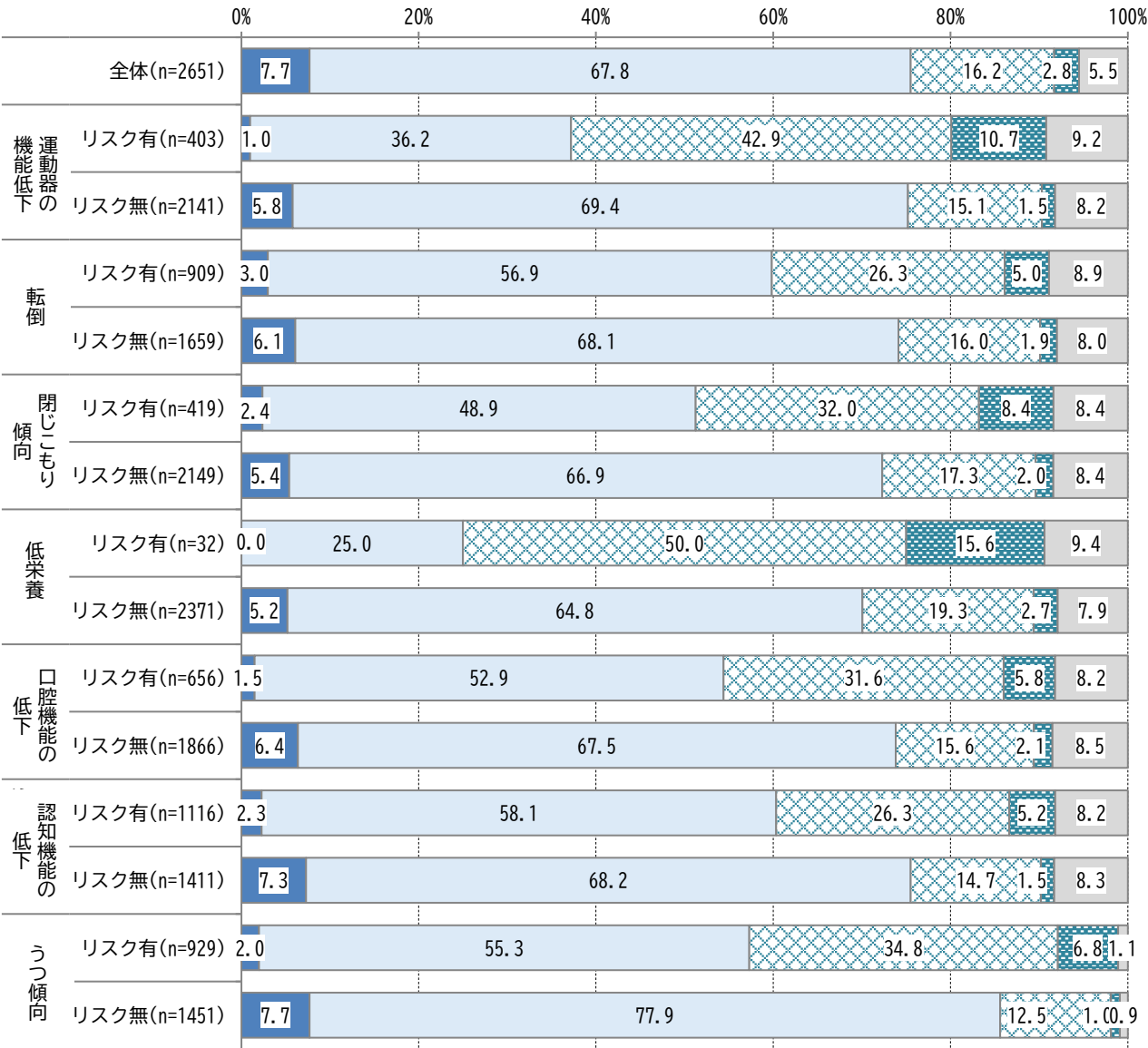
問 現在のあなたの健康状態はいかがですか

現在の健康状態について、各リスクの有無別にみると、すべての分野について、リスクのある人に比べリスクのない人の方が主観的健康感がよい人の割合が高いという結果となっています。

主観的健康感（前回比較）



主観的健康感（各リスクの有無別）

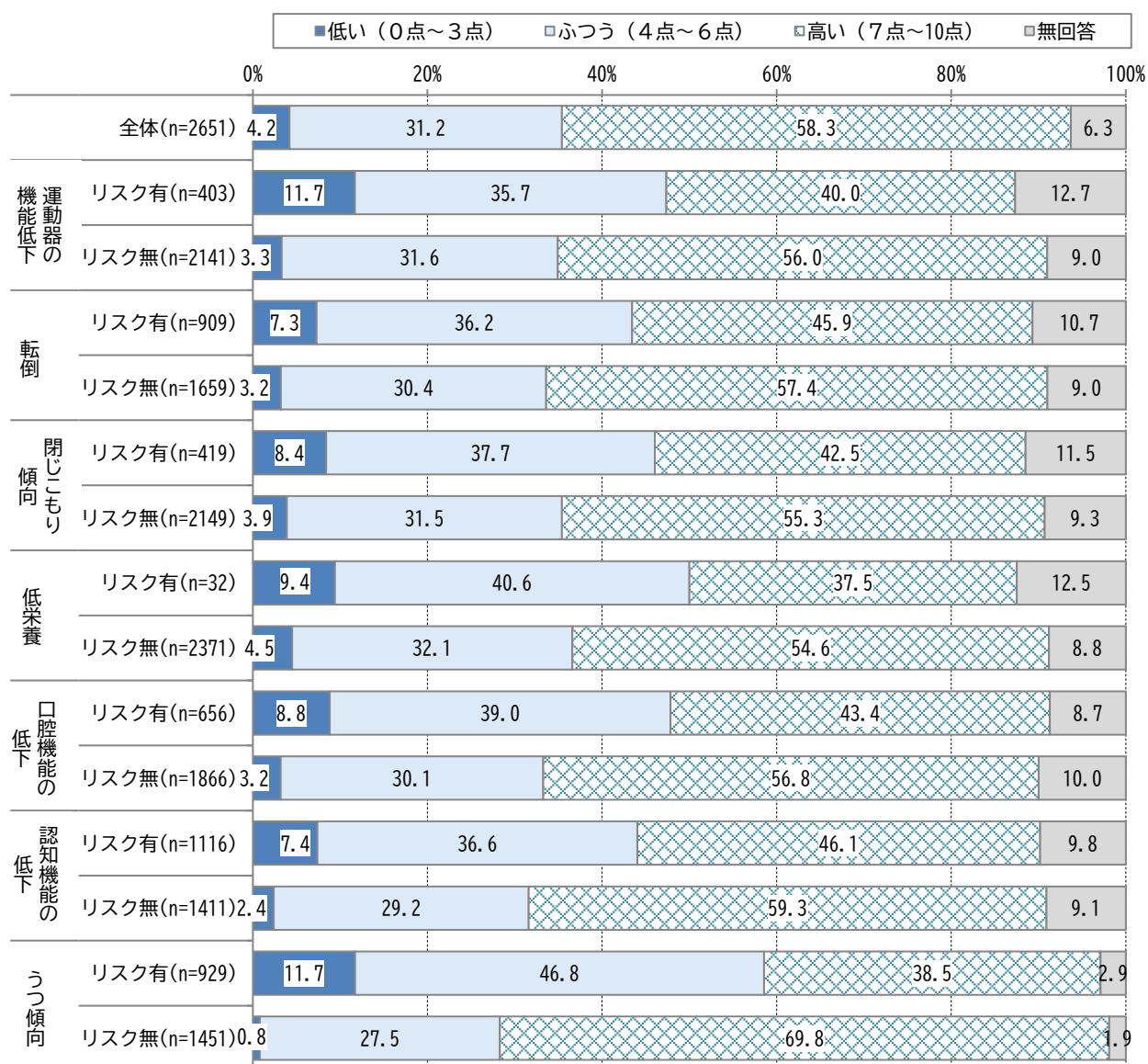


## ⑥主観的幸福感について

問 現在どの程度幸せですか

現在どの程度幸せかについて、各リスクの有無別にみると、すべての分野について、リスクのある人に比べリスクのない人の方が主観的幸福感の高い人の割合が高いという結果となっています。

主観的幸福感（各リスクの有無別）



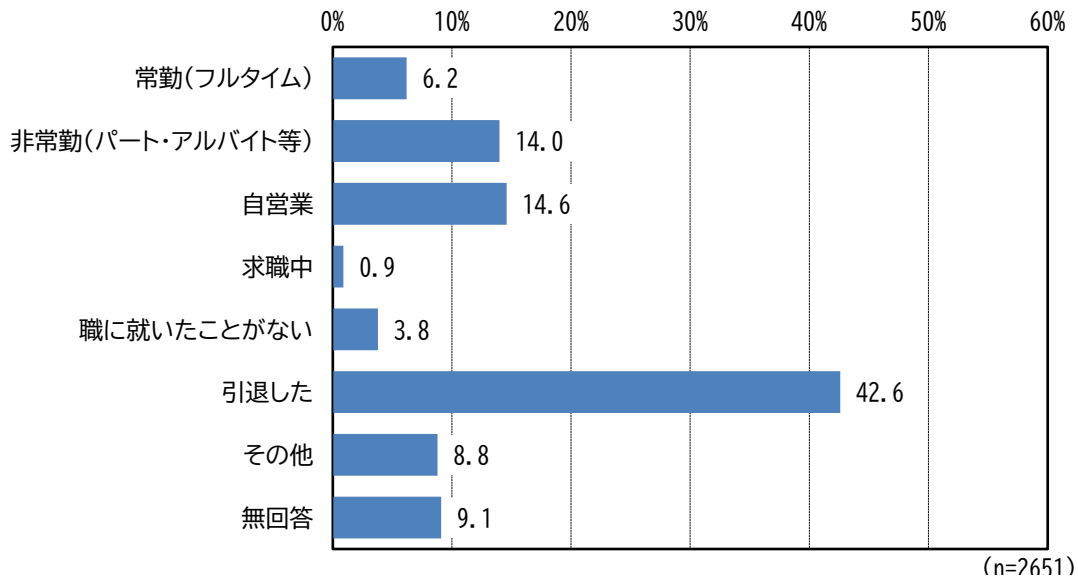


## ⑦就労について

問 現在のあなたの就労状態はどれですか

現在の就労状態をみると、「引退した」が42.6%で最も多く、次いで「自営業」が14.6%、「非常勤（パート・アルバイト等）」が14.0%、「常勤（フルタイム）」が6.2%となっています。

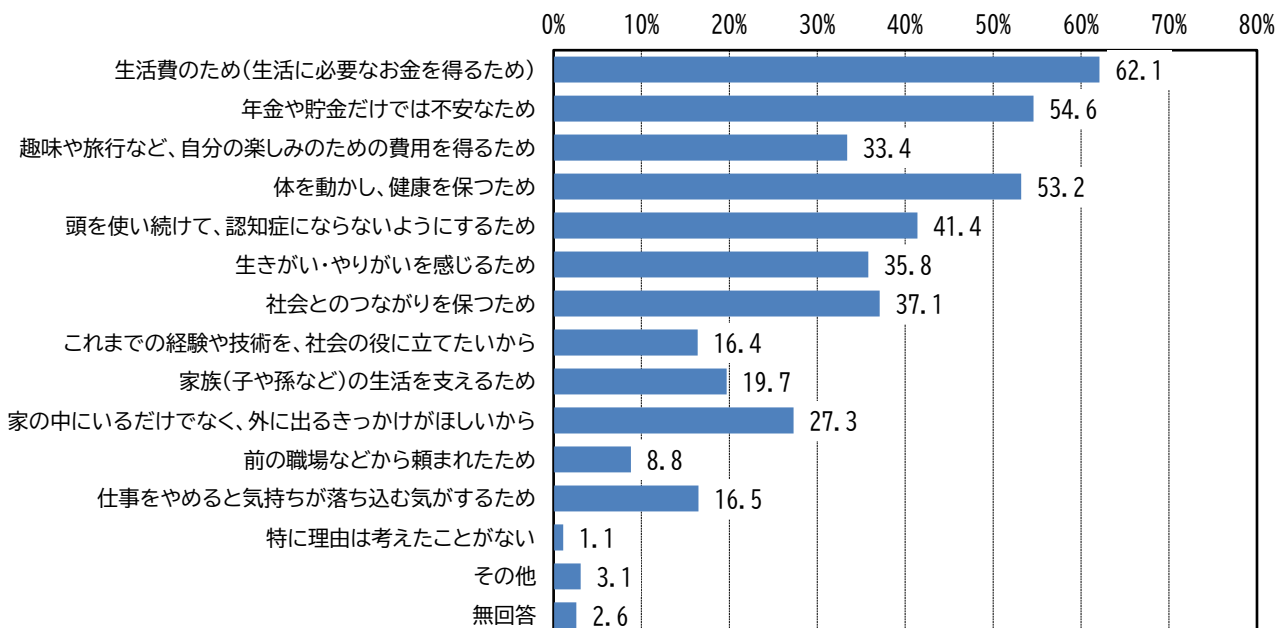
## 就労しているか



問 定年後も働いている（または働きたいと思う）主な目的（複数回答）

「生活費のため（生活に必要なお金を得るため）」が62.1%で最も多く、次いで「年金や貯金だけでは不安なため」が54.6%、「体を動かし、健康を保つため」が53.2%、「頭を使い続けて、認知症にならないようにするため」が41.4%、「社会とのつながりを保つため（人と話す・地域との関わりなど）」が37.1%となっています。

## 就労する理由

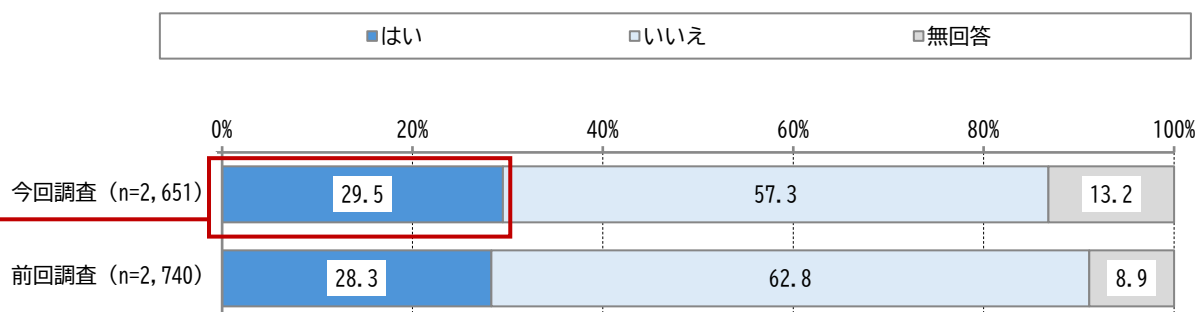


## ⑧認知症にかかる相談窓口の把握について

問 認知症に関する相談窓口を知っていますか

認知症相談窓口の認知度については、「いいえ」が57.3%で、「はい」が29.5%となっています。

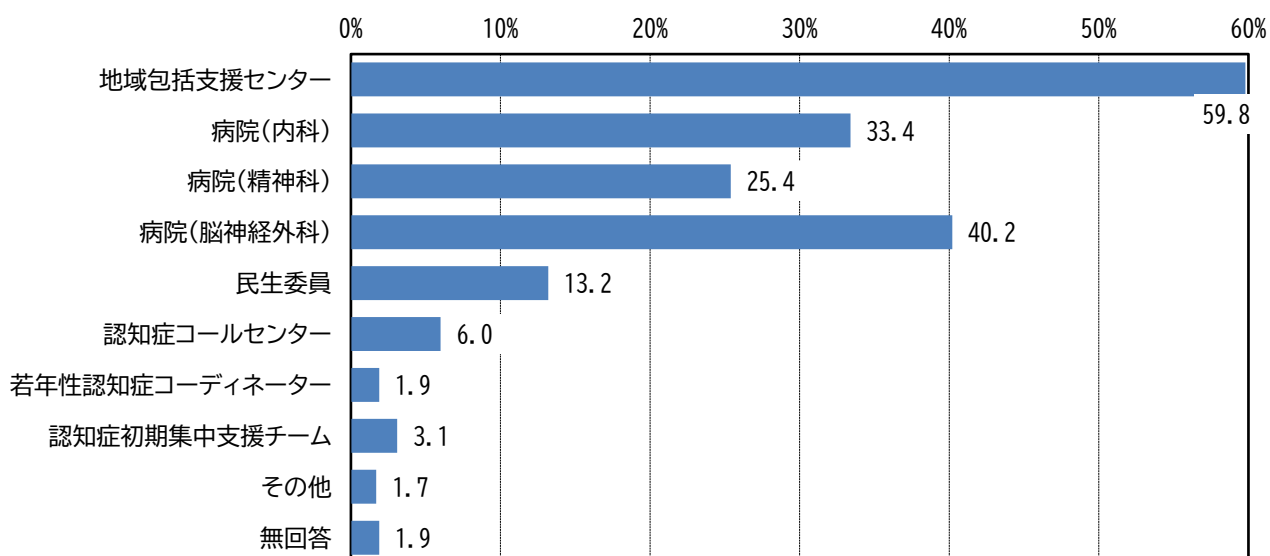
認知症相談窓口の認知度



問 知っている相談窓口（複数回答）

「地域包括支援センター」が59.8%で最も多く、次いで「病院（脳神経外科）」が40.2%、「病院（内科）」が33.4%、「病院（精神科）」が25.4%、「民生委員」が13.2%となっています。

知っている認知症相談窓口

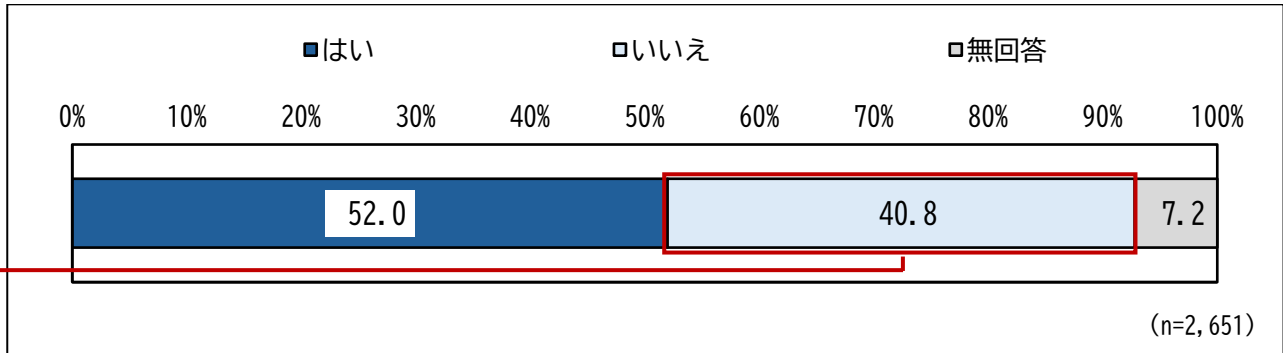


(n=781)

## ⑨たすけあいについて

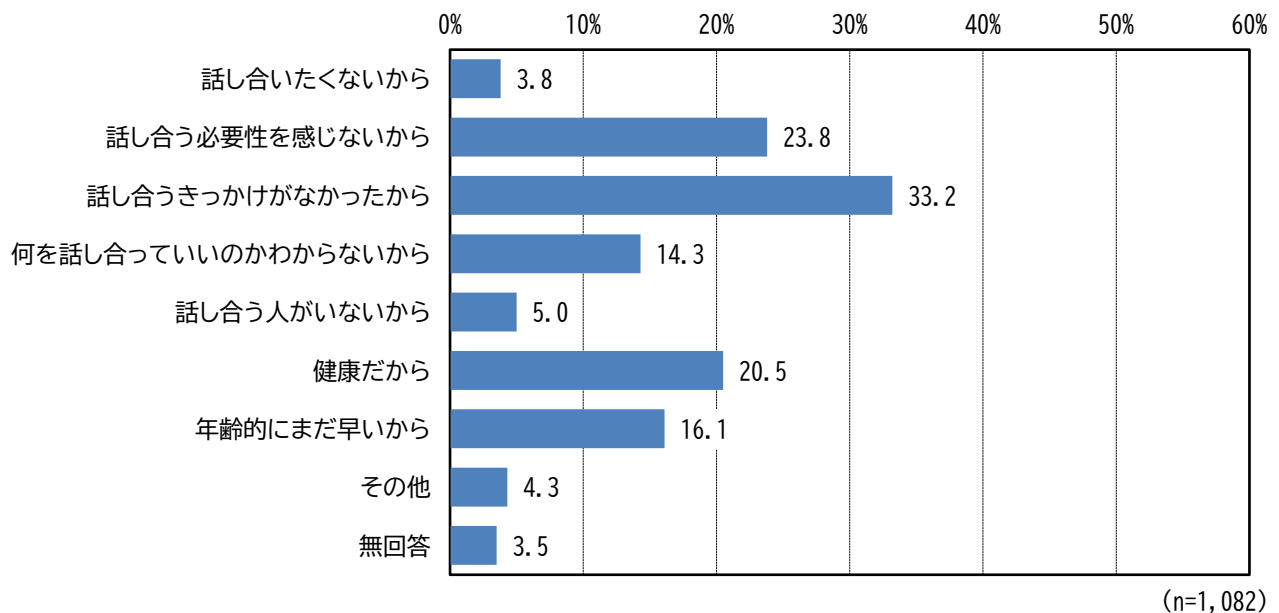
問 自身の判断力がなくなったり、人生の最期に備えて、誰かと話し合ったり、伝えたりしていますか

「はい」が52.0%で、「いいえ」が40.8%となっています。



問 「2. いいえ」回答のみ。話し合っていない理由は何ですか（複数回答）

「話し合うきっかけがなかったから」が33.2%で最も多く、次いで「話し合う必要性を感じないから」が23.8%、「健康だから」が20.5%、「年齢的にまだ早いから」が16.1%、「何を話し合っているかわからないから」が14.3%となっています。

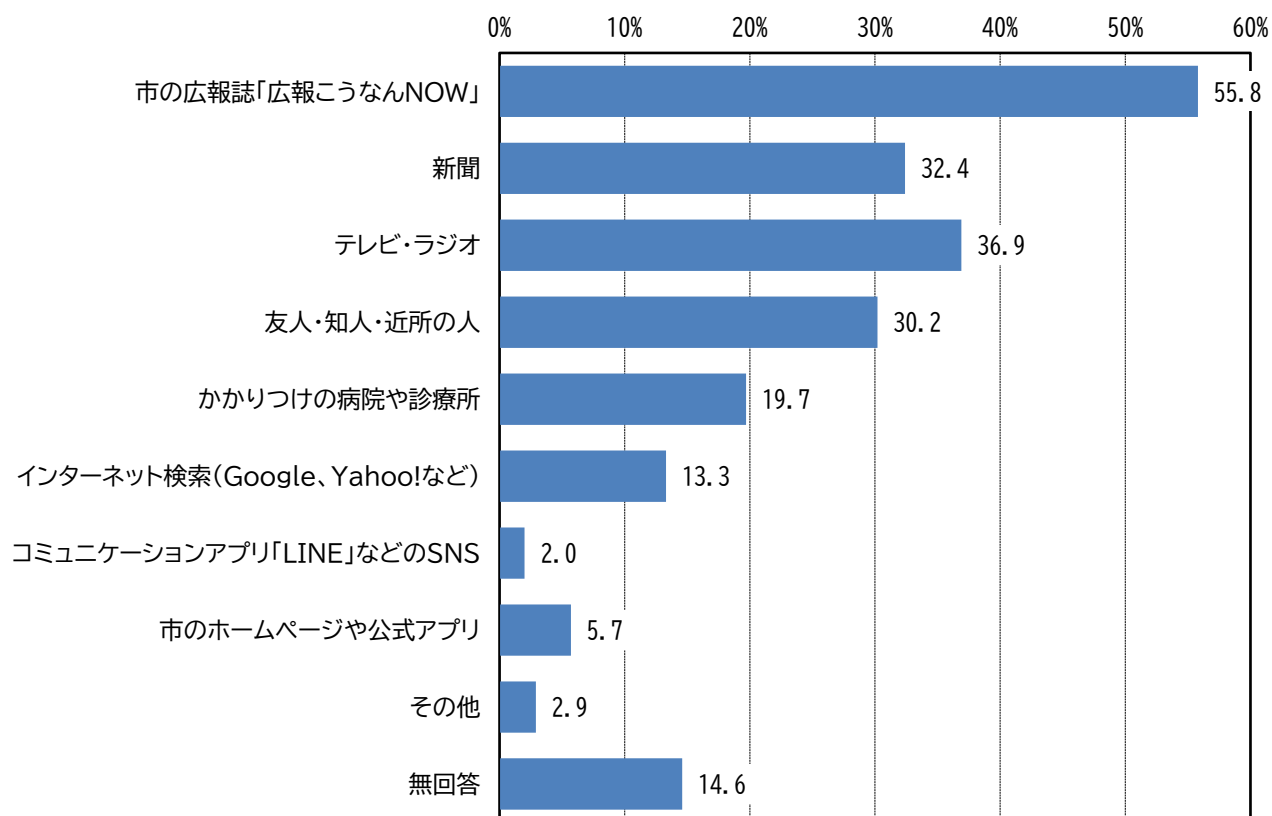


## ⑩情報収集の手段について（複数回答）

問 健康や地域のサービスに関する情報を、普段主にどこから得ていますか（複数回答）

「市の広報誌「広報こうなん NOW」」が 55.8%で最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」が 36.9%、「新聞」が 32.4%、「友人・知人・近所の人」が 30.2%、「かかりつけの病院や診療所」が 19.7%となっています。

情報収集の手段



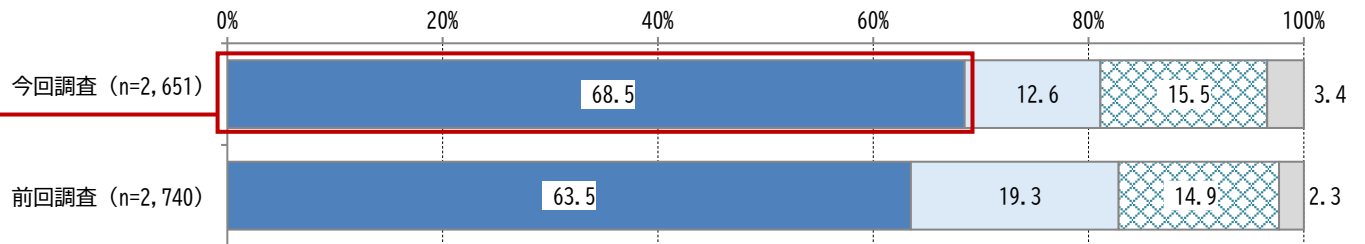
(n=2651)

## ⑪スマートフォン等の利用状況

問 自分用のスマートフォンやタブレットを持っていますか

自分用の携帯電話・スマートフォン・タブレットなどを持っているかについて、「持っている（スマートフォン・タブレット）」が 68.5%で最も多く、次いで「持っている（ガラパゴス携帯）」が 12.6%、「持っていない」が 15.5%となっています。

■持っている（スマートフォン・タブレット） ■持っている（ガラパゴス携帯）  
 □持っていない ■無回答



問 スマートフォンやタブレットなど利用状況についてお聞きます（複数回答）

「通話」が 97.3%で最も多く、次いで「撮影（写真・動画）」が 75.9%、「LINE」が 68.8%、「メール」が 59.0%、「時計（アラーム）」が 42.4%となっています。

| 通話                 | 撮影<br>(写真・動画)      | メール                | LINE               | ホームページ<br>閲覧     | 動画閲覧             | 買い物              | 電子決済             |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 97.3%<br>(1,766 人) | 75.9%<br>(1,377 人) | 59.0%<br>(1,070 人) | 68.8%<br>(1,248 人) | 28.5%<br>(517 人) | 33.5%<br>(608 人) | 24.3%<br>(441 人) | 18.0%<br>(326 人) |

| 地図・ナビ            | SNS 等            | 時計<br>(アラーム)     | 音楽鑑賞             | 読書             | 手帳               | 健康管理             | 教育             |
|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|----------------|
| 41.7%<br>(756 人) | 12.2%<br>(221 人) | 42.4%<br>(769 人) | 17.0%<br>(308 人) | 3.8%<br>(69 人) | 16.6%<br>(301 人) | 19.8%<br>(359 人) | 1.3%<br>(24 人) |

| ゲーム              | 高知県健康<br>パスポート   | お薬手帳            | マイナンバー<br>カード    | その他            | 無回答            |
|------------------|------------------|-----------------|------------------|----------------|----------------|
| 13.2%<br>(239 人) | 10.2%<br>(186 人) | 6.4%<br>(117 人) | 10.5%<br>(190 人) | 1.8%<br>(32 人) | 0.6%<br>(11 人) |

## 2) 在宅介護実態調査

「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に実施しました。

|      |                                                                   |       |                |
|------|-------------------------------------------------------------------|-------|----------------|
| 対象者  | 令和7年（2025年）12月1日現在、香南市にお住まいの65歳以上の方（要支援1・2、要介護1～5の方）から無作為抽出した813人 |       |                |
| 実施期間 | 令和8年（2026年）2月6日（火）～令和8年（2026年）2月27日（金）                            |       |                |
| 実施方法 | 郵送配布、郵送回収、Web回答可                                                  |       |                |
| 配布数  | 813件                                                              | 有効回答数 | 525件（うちWeb22件） |
| 回収数  | 555件                                                              | 有効回答率 | 64.6%          |

※経年比較として、過去の調査結果を掲載しています。それぞれ調査名を短縮し、以下のように記載しています。

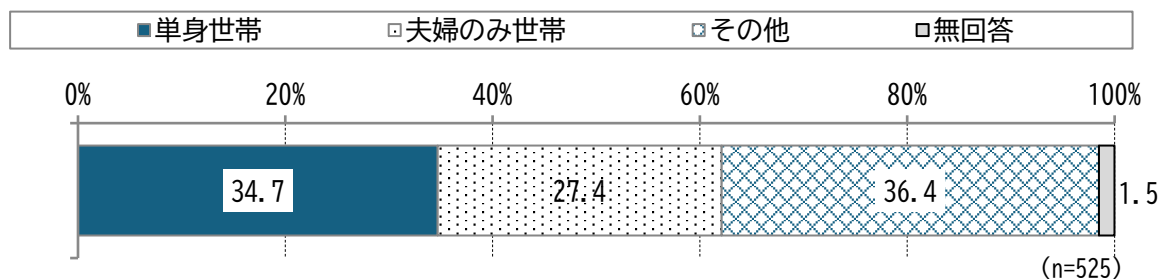
- ・今回調査：令和8年（2026年）2月6日（火）～令和8年（2026年）2月27日（金）に実施した調査
- ・前回調査：令和5年（2023年）2月14日（火）～令和5年（2023年）3月3日（金）に実施した調査

### ■要介護（要支援）認定者本人について

#### ①世帯類型

問 世帯類型について

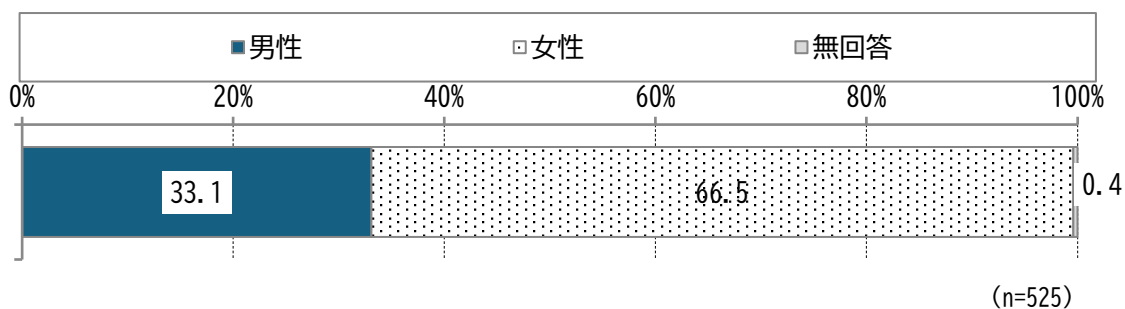
「単身世帯」が34.7%で最も多く、次いで、「夫婦のみ世帯」が27.4%となっています。



#### ②性別

問 本人の性別について

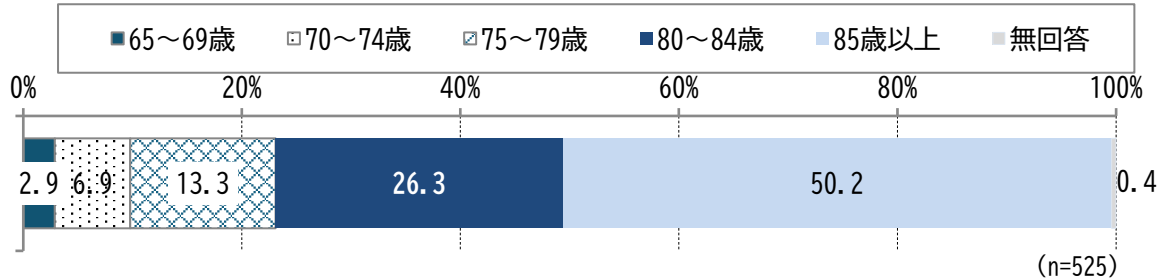
「女性」が66.5%で、「男性」が33.1%となっています。



### ③年齢

問 本人の年齢について

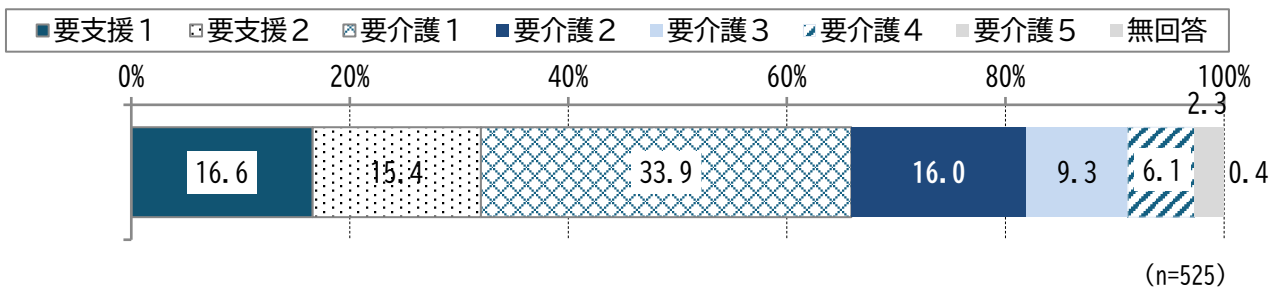
「85歳以上」が50.2%で最も多く、次いで「80歳代」が26.3%、「75歳代」が13.3%、「70歳代」が6.9%となっています。



### ④要介護度

問 本人の要介護度について

「要介護1」が33.9%で最も多く、次いで「要支援1」が16.6%、「要介護2」が16.0%、「要支援2」が15.4%、「要介護3」が9.3%となっています。



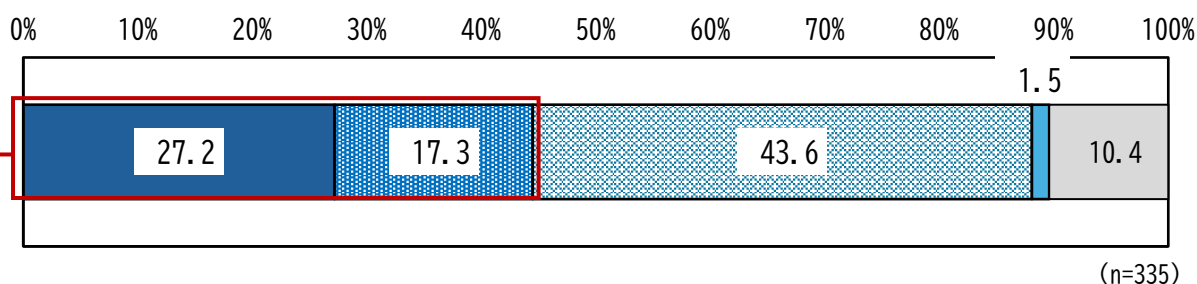
## ■主な介護者について

### ⑤主な勤務形態について

問 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください

「働いていない」が 43.6%で最も多く、次いで「フルタイムで働いている」が 27.2%、「パートタイムで働いている」が 17.3%、「主な介護者に確認しないとわからない」が 1.5%となっています。

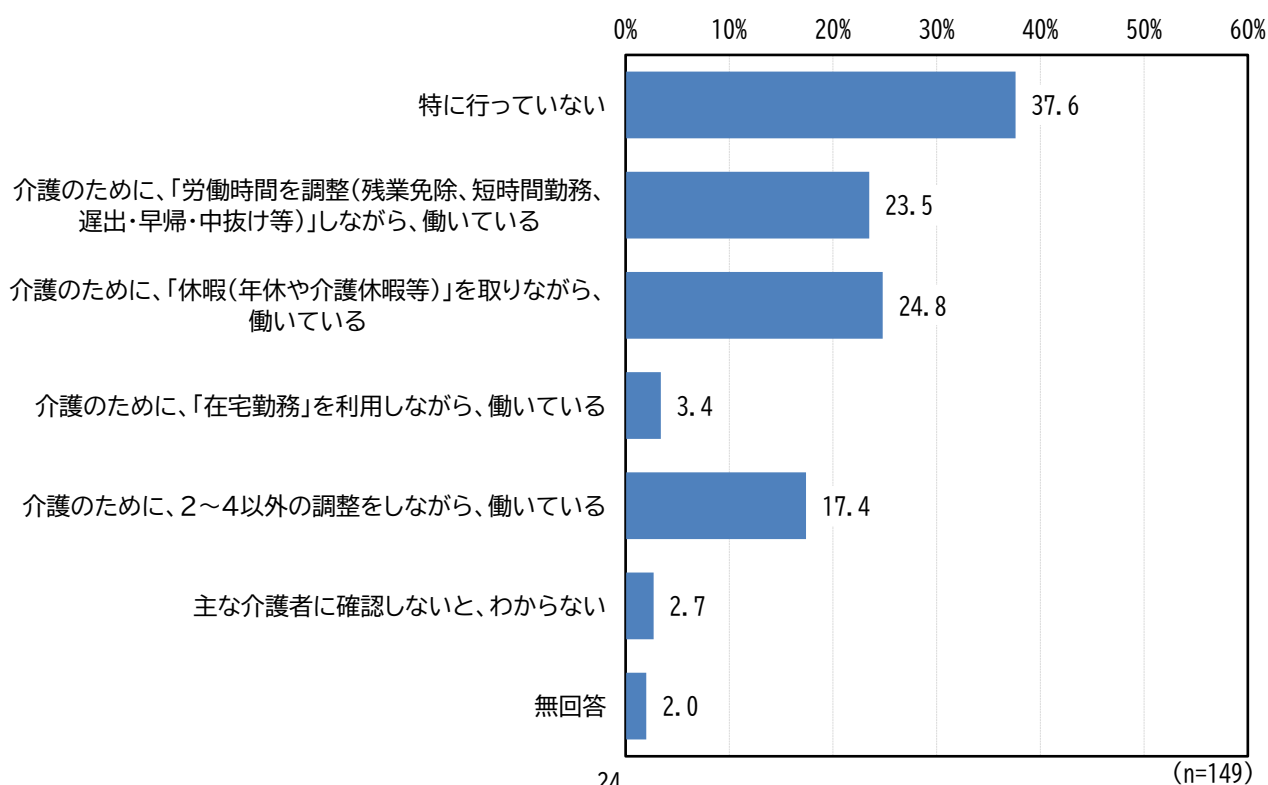
- フルタイムで働いている
- パートタイムで働いている
- 働いていない
- 主な介護者に確認しないとわからない
- 無回答



### ⑥働き方の調整について

問 前問で「1. フルタイムで働いている」「2. パートタイムで働いている」と回答した人にお伺いします。主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等を行っていますか（いくつでも）

「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が 24.8%で最も多く、次いで、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が 23.5%、「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている」が 17.4%、「介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている」が 3.4%となっています。

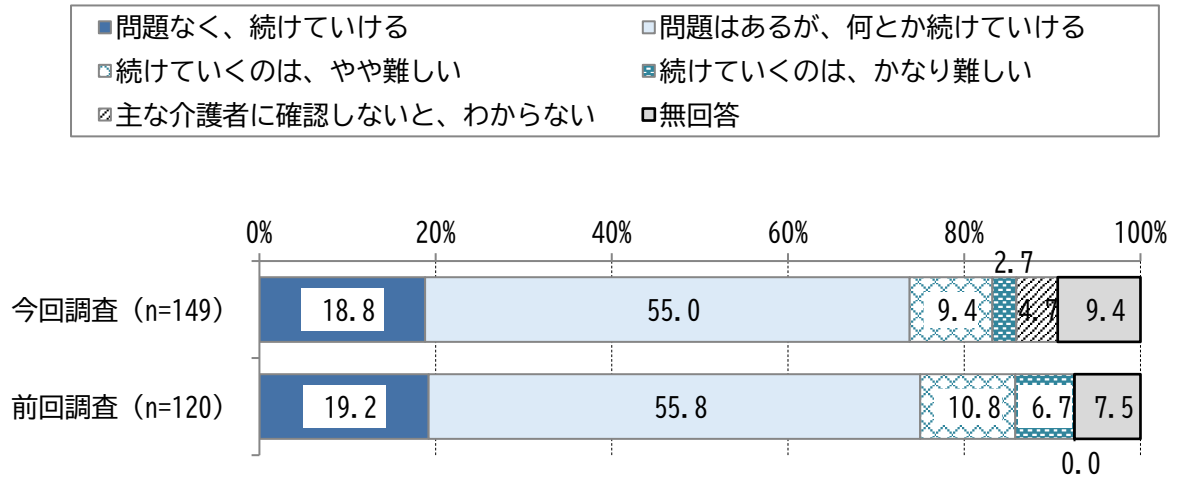




## ⑦主な介護者の就労継続の可否に係る意識について

問 ⑤で「1. フルタイムで働いている」「2. パートタイムで働いている」と回答した人にお伺いします。主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか

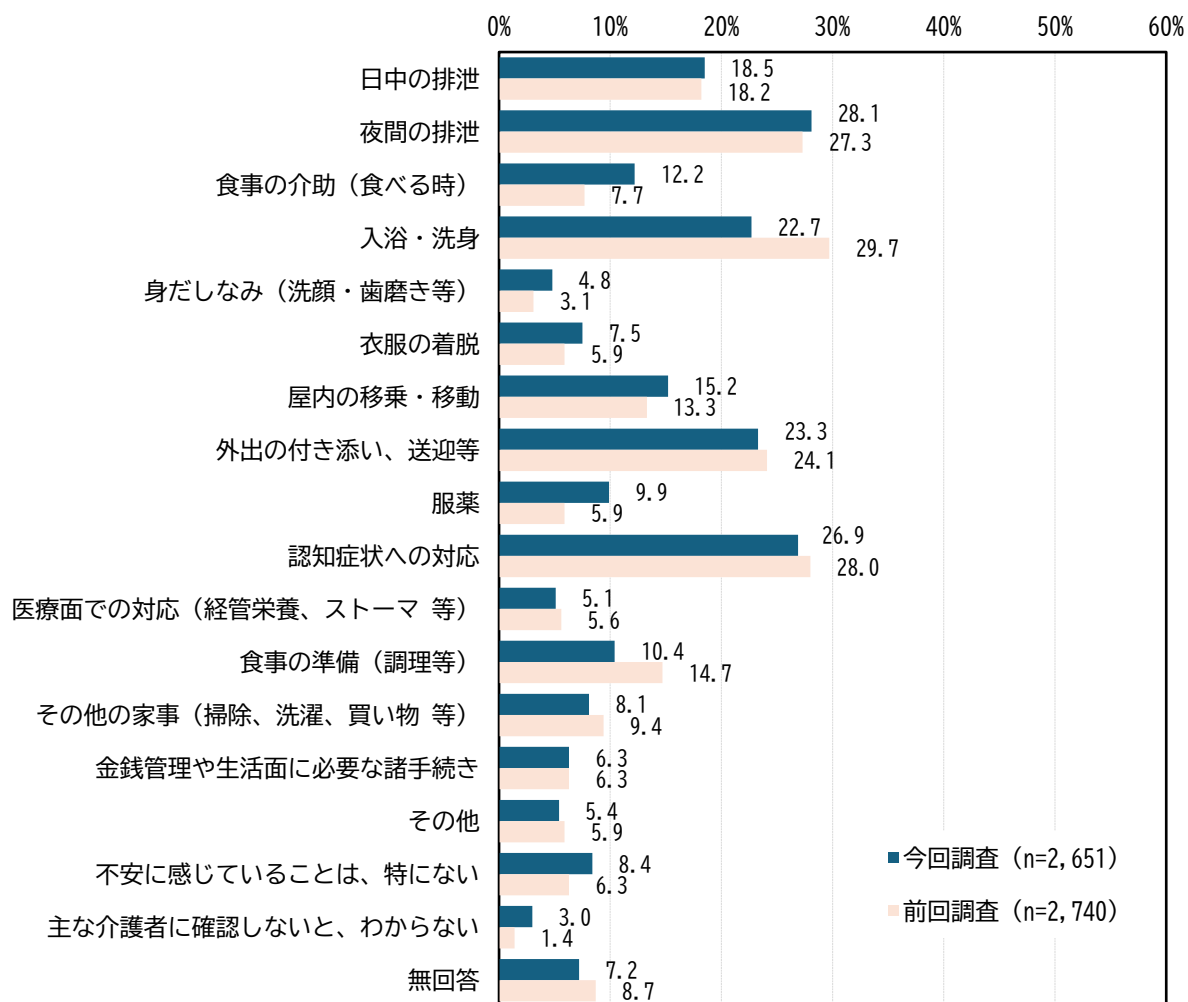
「問題はあるが、何とか続けていける」が 55.0%で最も多く、次いで「問題なく、続けていける」が 18.8%、「続けていくのは、やや難しい」が 9.4%、「主な介護者に確認しないと、わからない」が 4.7%、「続けていくのは、かなり難しい」が 2.7%となっています。



## ⑧主な介護者が不安に感じる介護について

問 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）（〇は3つまで）

「夜間の排泄」が 28.1%で最も多く、次いで「認知症状への対応」が 26.9%、「外出の付き添い、送迎等」が 23.3%、「入浴・洗身」が 22.7%、「日中の排泄」が 18.5%となっています。



### 3) 居所変更実態調査

施設・居住系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能や、外部サービス資源との連携等を検討し、具体的な取組につなげていくことを目的に調査を実施しました。

|      |                                        |       |        |
|------|----------------------------------------|-------|--------|
| 対象者  | 施設・居住系サービスの管理者の方                       |       |        |
| 実施期間 | 令和8年（2026年）3月2日（月）～令和8年（2026年）3月20日（金） |       |        |
| 実施方法 | 市ホームページに調査票を掲載、郵送・メールでの回収              |       |        |
| 配布数  | 20事業所                                  | 有効回答数 | 20事業所  |
| 回収数  | 20事業所                                  | 有効回答率 | 100.0% |

#### ①居所変更の状況

- 介護医療院は、95.4%、特別養護老人ホームは 86.3%が重度者（要介護4・5）を占めています。
- 介護老人保健施設は、要介護3・4が最も多く（計 57.1%）ですが、要介護1から5まで幅広く受入れされています。
- グループホームは、要介護1～5までが分散しており、認知症対応を軸に中等度層を広くカバーしています。
- 特定施設・住宅型有料老人ホームは、要介護1・2の軽度・中等度層が中心で、「自立」層も22.3%と一定数存在しています。
- 軽費老人ホーム（特定施設除く）は、要介護3が36.2%で最も多くなっています。

#### 現在の入所・入居者の要支援・要介護度

| サービス種別      | 自立           | 要支援<br>1     | 要支援<br>2     | 要介護<br>1      | 要介護<br>2     | 要介護<br>3      | 要介護<br>4      | 要介護<br>5      | 申請中        | 合計             |
|-------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|------------|----------------|
| 住宅型有料       | 3人<br>4.1%   | 5人<br>6.8%   | 3人<br>4.1%   | 24人<br>32.9%  | 16人<br>21.9% | 8人<br>11.0%   | 10人<br>13.7%  | 4人<br>5.5%    | 0人<br>0.0% | 73人<br>100.0%  |
| 軽費          | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 9人<br>13.0%   | 14人<br>20.3% | 25人<br>36.2%  | 18人<br>26.1%  | 3人<br>4.3%    | 0人<br>0.0% | 69人<br>100.0%  |
| サ高住         | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%     |
| グループ<br>ホーム | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 28人<br>18.4%  | 32人<br>21.1% | 36人<br>23.7%  | 32人<br>21.1%  | 18人<br>11.8%  | 6人<br>3.9% | 152人<br>100.0% |
| 特定          | 21人<br>22.3% | 10人<br>10.6% | 10人<br>10.6% | 33人<br>35.1%  | 7人<br>7.4%   | 5人<br>5.3%    | 8人<br>8.5%    | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0% | 94人<br>100.0%  |
| 地密特定        | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%     |
| 老健          | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 14人<br>10.9%  | 21人<br>16.4% | 33人<br>25.8%  | 40人<br>31.3%  | 20人<br>15.6%  | 0人<br>0.0% | 128人<br>100.0% |
| 介護医療院       | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%   | 2人<br>4.5%    | 18人<br>40.9%  | 24人<br>54.5%  | 0人<br>0.0% | 44人<br>100.0%  |
| 特養          | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 3人<br>1.5%    | 1人<br>0.5%   | 23人<br>11.7%  | 94人<br>48.0%  | 75人<br>38.3%  | 0人<br>0.0% | 196人<br>100.0% |
| 地密特養        | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%     |
| 合計          | 24人<br>3.2%  | 15人<br>2.0%  | 13人<br>1.7%  | 111人<br>14.7% | 91人<br>12.0% | 132人<br>17.5% | 220人<br>29.1% | 144人<br>19.0% | 6人<br>0.8% | 756人<br>100.0% |

## ②居所変更の理由

●全体傾向：「医療的ケア」が 95.0%で最も多く、次いで「身体介護」が 65.0%、「その他状態像の悪化」、「費用負担」が 20.0%となっています。

居所変更した理由

| サービス種別  | 生活支援       | 身体介護         | 認知症          | 医療的ケア        | その他状態像の悪化   | 状態等の改善       | 居宅サービス利用を望まなかった | 費用負担        | 本人の希望       | その他         | 無回答        |
|---------|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-----------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 住宅型有料   | 0人<br>0.0% | 1人<br>50.0%  | 0人<br>0.0%   | 1人<br>50.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%      | 1人<br>50.0% | 1人<br>50.0% | 1人<br>50.0% | 0人<br>0.0% |
| 軽費      | 0人<br>0.0% | 2人<br>100.0% | 0人<br>0.0%   | 2人<br>100.0% | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%      | 1人<br>50.0% | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0% |
| サ高住     | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%      | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0% |
| グループホーム | 0人<br>0.0% | 6人<br>66.7%  | 1人<br>11.1%  | 9人<br>100.0% | 3人<br>33.3% | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%      | 2人<br>22.2% | 1人<br>11.1% | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0% |
| 特定      | 0人<br>0.0% | 1人<br>100.0% | 1人<br>100.0% | 1人<br>100.0% | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%      | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0% |
| 地密特定    | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%      | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0% |
| 老健      | 0人<br>0.0% | 2人<br>100.0% | 0人<br>0.0%   | 2人<br>100.0% | 0人<br>0.0%  | 2人<br>100.0% | 0人<br>0.0%      | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0% |
| 介護医療院   | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 1人<br>100.0% | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%      | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0% |
| 特養      | 0人<br>0.0% | 1人<br>33.3%  | 1人<br>33.3%  | 3人<br>100.0% | 1人<br>33.3% | 1人<br>33.3%  | 0人<br>0.0%      | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 1人<br>33.3% | 0人<br>0.0% |
| 地密特養    | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%      | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0% |
| 合計      | 0人<br>0.0% | 13人<br>65.0% | 3人<br>15.0%  | 19人<br>95.0% | 4人<br>20.0% | 3人<br>15.0%  | 0人<br>0.0%      | 4人<br>20.0% | 2人<br>10.0% | 2人<br>10.0% | 0人<br>0.0% |

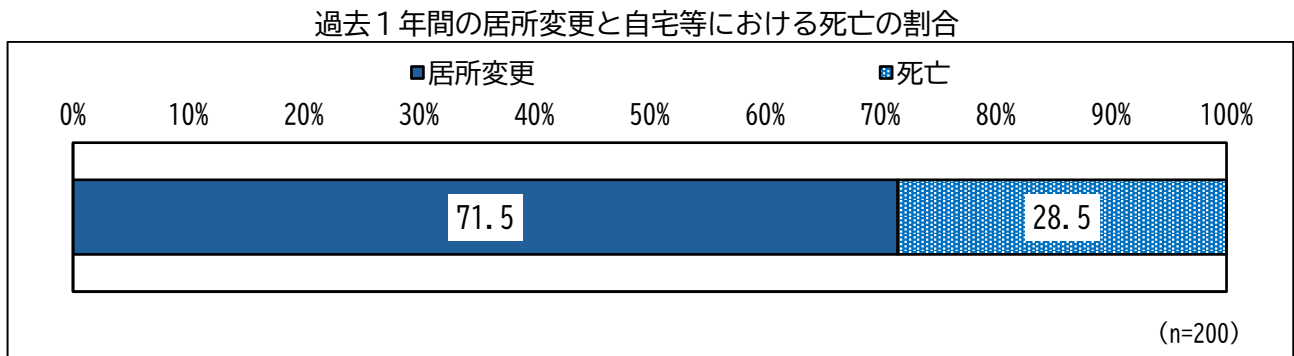
#### 4）在宅生活改善調査

住み慣れた地域での生活の継続性を高めるために必要な支援やサービス、連携の在り方を検討することを目的に調査を実施しました。

|      |                                        |       |        |
|------|----------------------------------------|-------|--------|
| 対象者  | 居宅介護支援事業所の介護支援専門員                      |       |        |
| 実施期間 | 令和8年（2026年）3月2日（月）～令和8年（2026年）3月20日（金） |       |        |
| 実施方法 | 市ホームページに調査票を掲載、郵送・メールでの回収              |       |        |
| 配布数  | 14事業所                                  | 有効回答数 | 14事業所  |
| 回収数  | 14事業所                                  | 有効回答率 | 100.0% |

##### ①過去1年間の居所変更と自宅等における死亡の割合

- 「居所変更」が71.5%で、「死亡」が28.5%となっています。



## ②過去１年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数

- 「病院・診療所」が 32.9%で最も多く、次いで「介護老人保健施設」が 23.1%、「グループホーム」が13.3%、「特別養護老人ホーム」が12.6%となっています。また市町村内での移動が69.9%を占めています。

過去１年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数

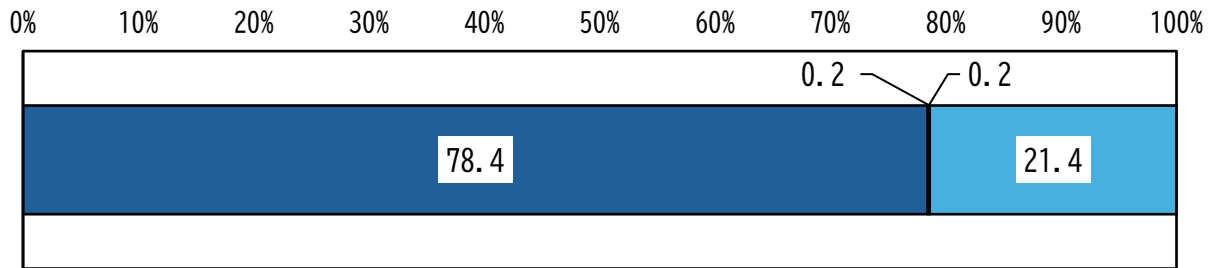
| 行先                    | 市区町村内         | 市区町村外        | 合計             |
|-----------------------|---------------|--------------|----------------|
| 兄弟・子ども・親戚等の家          | 0人<br>0.0%    | 2人<br>1.4%   | 2人<br>1.4%     |
| 住宅型有料老人ホーム            | 5人<br>3.5%    | 5人<br>3.5%   | 10人<br>7.0%    |
| 軽費老人ホーム（特定施設除く）       | 3人<br>2.1%    | 0人<br>0.0%   | 3人<br>2.1%     |
| サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く） | 0人<br>0.0%    | 1人<br>0.7%   | 1人<br>0.7%     |
| グループホーム               | 19人<br>13.3%  | 0人<br>0.0%   | 19人<br>13.3%   |
| 特定施設                  | 3人<br>2.1%    | 1人<br>0.7%   | 4人<br>2.8%     |
| 地域密着型特定施設             | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%     |
| 介護老人保健施設              | 26人<br>18.2%  | 7人<br>4.9%   | 33人<br>23.1%   |
| 介護医療院                 | 1人<br>0.7%    | 0人<br>0.0%   | 1人<br>0.7%     |
| 特別養護老人ホーム             | 12人<br>8.4%   | 6人<br>4.2%   | 18人<br>12.6%   |
| 地域密着型特別養護老人ホーム        | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%     |
| 病院・診療所                | 27人<br>18.9%  | 20人<br>14.0% | 47人<br>32.9%   |
| その他                   | 4人<br>2.8%    | 1人<br>0.7%   | 5人<br>3.5%     |
| 行先を把握していない            |               |              | 0人<br>0.0%     |
| 合計                    | 100人<br>69.9% | 43人<br>30.1% | 143人<br>100.0% |

### ③現在の利用者の状況

- 「自宅等に居住し、生活上の問題はない」が78.4%で最も多く、次いで、「サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料・軽費老人ホームに居住し、生活上の問題はない」が21.4%、となっています。
- 全体の99%以上の方が現状の生活を「維持可能（問題ない）」と回答しています。

現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者

- 自宅等に居住／生活上の問題はない
- 自宅等に居住／生活の維持が難しい
- サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに居住／生活の維持が難しい
- サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに居住／生活上の問題はない



(n=1206)

## 5) 介護人材実態調査

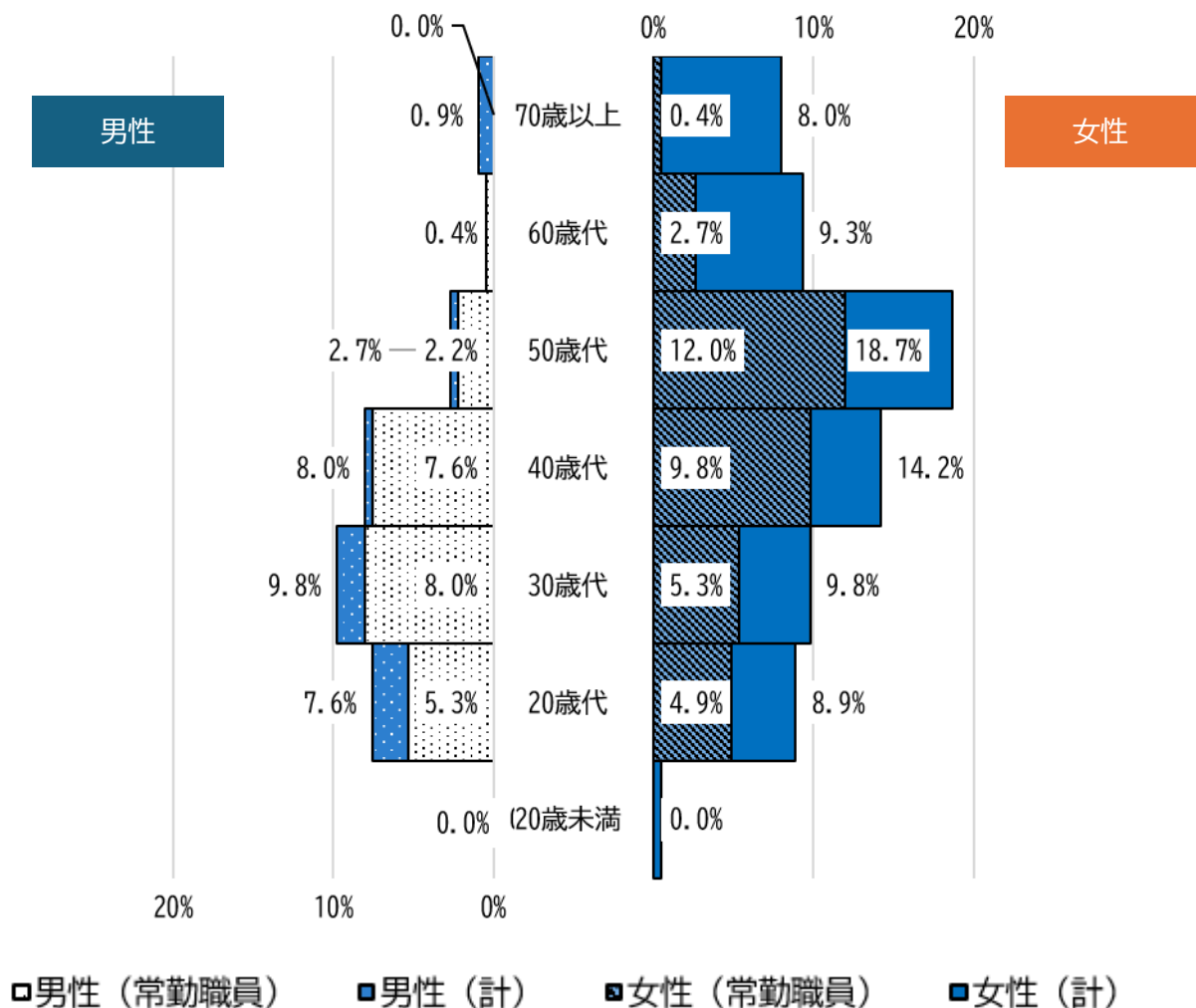
地域内の介護人材の確保・サービス提供方法の改善などにつなげていくことを目的に調査を実施しました。

|      |                                        |       |        |
|------|----------------------------------------|-------|--------|
| 対象者  | 事業所、施設・居住系サービスの管理者の方                   |       |        |
| 実施期間 | 令和8年（2026年）3月2日（月）～令和8年（2026年）3月20日（金） |       |        |
| 実施方法 | 市ホームページに調査票を掲載、郵送、メールでの回収              |       |        |
| 配布数  | 50件                                    | 有効回答数 | 50件    |
| 回収数  | 50件                                    | 有効回答率 | 100.0% |

### ①性別・年齢別の雇用形態の構成比

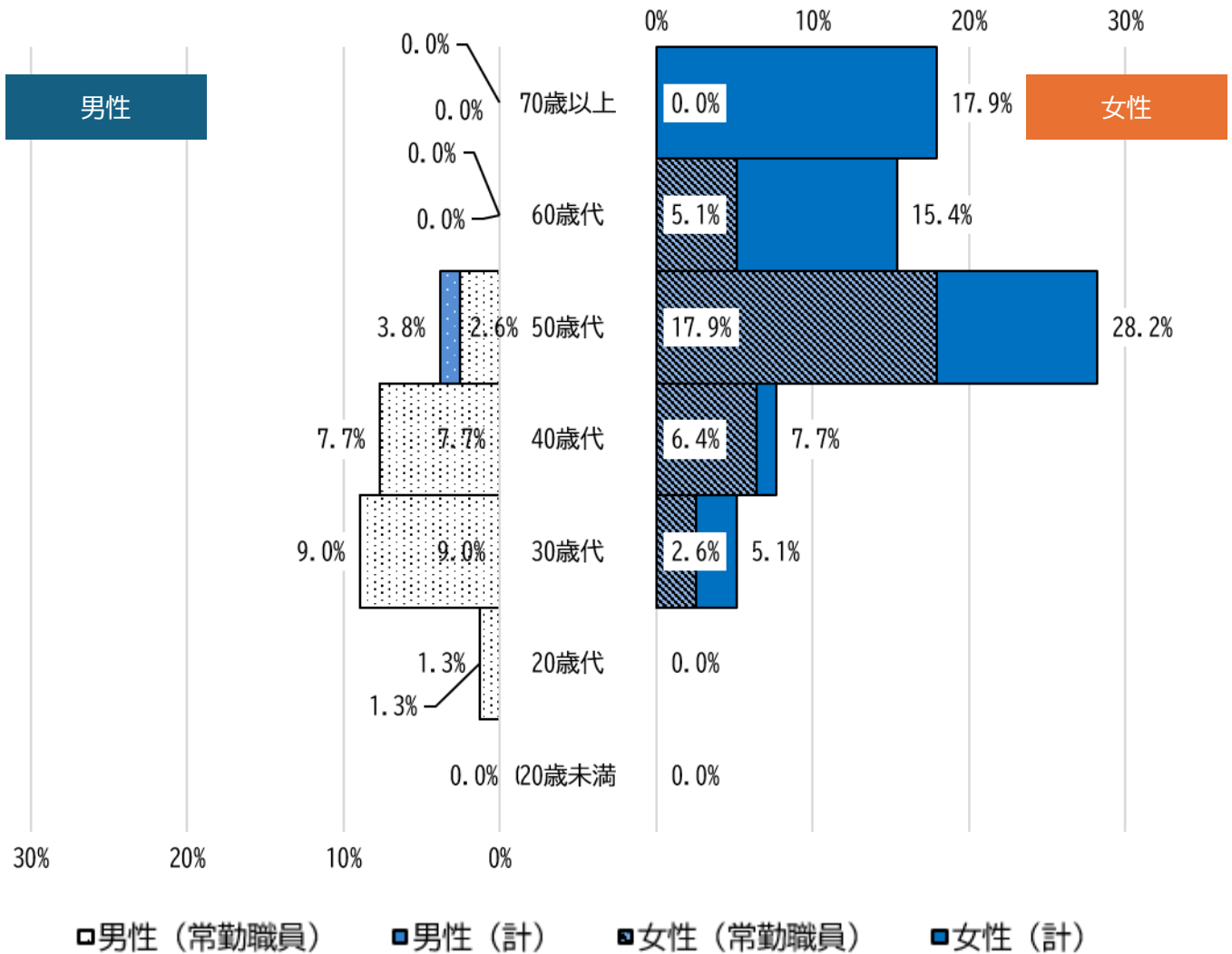
- 雇用形態の構成比（全サービス系統合計）をみると、50歳代で男女差が最も広がっています。
- 女性が全体の約7割（69.3%）を占め、最大の層は50歳代の女性（18.6%）となっています。男性は20～40歳代（計25.2%）が中心で、50歳代以降は大きく減少しています。
- 60歳以上の職員は18.5%を占めるが、その8割超が非常勤となっています。

性別・年齢別の雇用形態の構成比（全サービス系統合計、n=225）



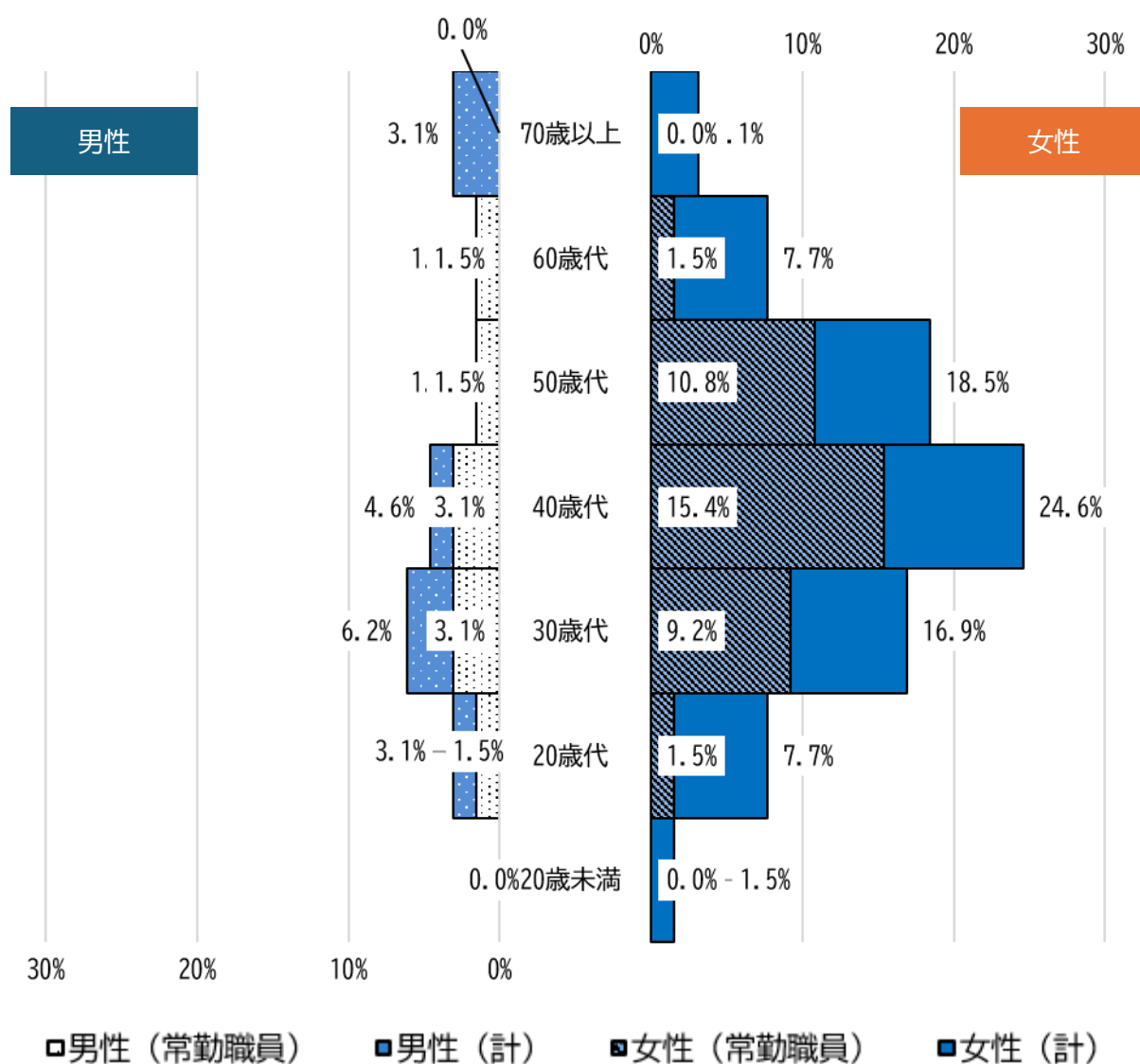


性別・年齢別の雇用形態の構成比（訪問系、n=78）



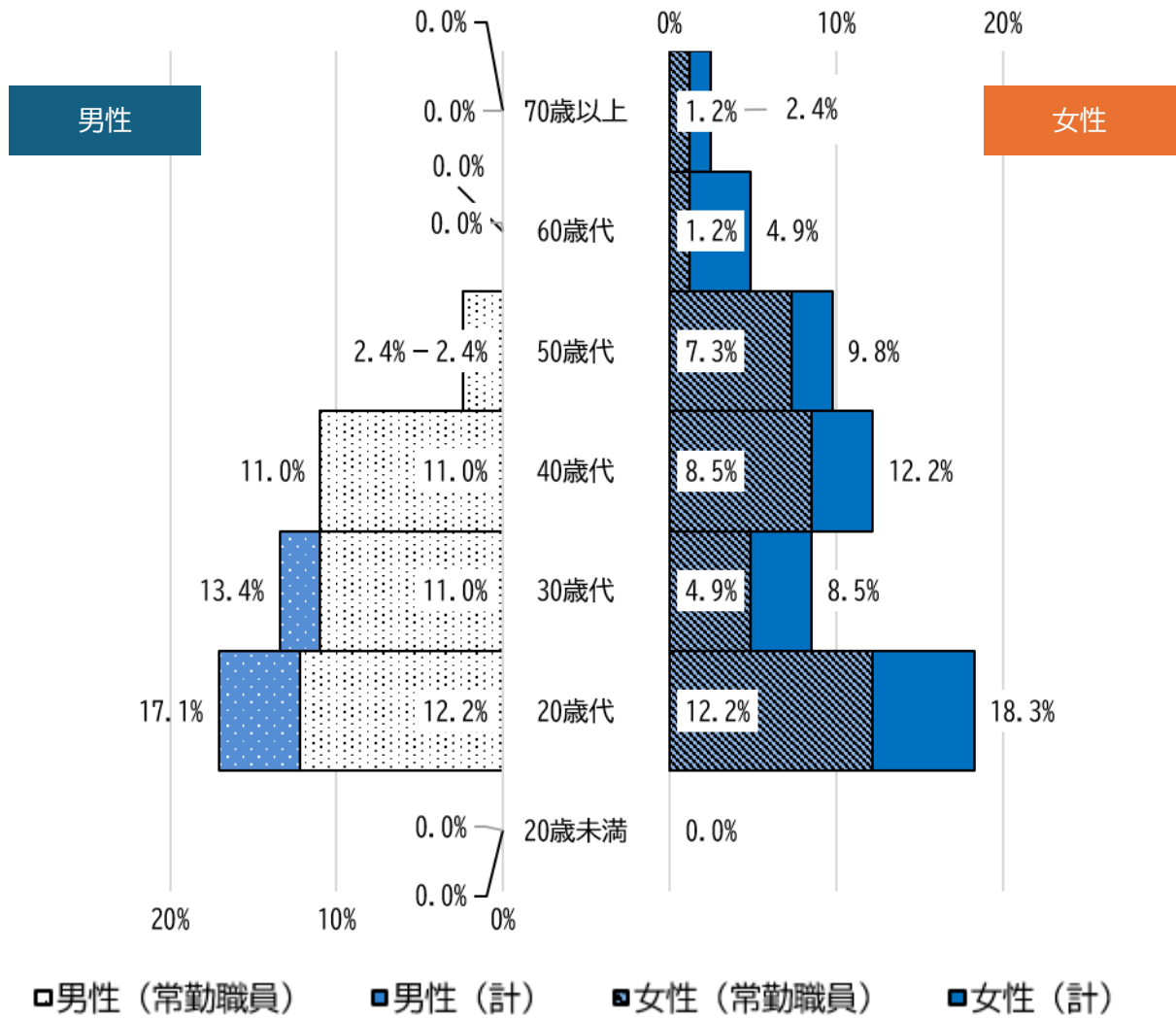
●女性が74.4%を占め、うち50歳代以上の女性が全体の61.5%となっています。

性別・年齢別の雇用形態の構成比（通所系、n=65）



●女性が 80.0%を占め、うち 30～50 歳代の女性が全体の 60.0%と中核となっています。

性別・年齢別の雇用形態の構成比（施設・居住系、n=82）



●20歳代が35.4%と最も多くなっています。また、男性比率も43.9%と最も高くなっています。

## ②介護職員数の変化

- 全体傾向：職員総数 477 名に対し、採用者が 77 名、離職者が 74 名になっています。昨年比では常勤職員が 95.9%で、非常勤職員が 112.5%となっています。
- 訪問系：職員総数 73 名に対し、採用者が 5 名、離職者が 8 名になっています。昨年比では常勤職員が 97.2%で、非常勤職員が 95.0%となっています。
- 通所系：職員総数 101 名に対し、採用者が 21 名、離職者が 16 名になっています。昨年比では常勤職員が 94.1%で、非常勤職員は 117.8%となっています。
- 施設・居住系：職員総数 303 名に対し、採用者が 51 名、離職者が 50 名になっています。昨年比では常勤職員が 96.0%で、非常勤職員が 121.6%となっています。

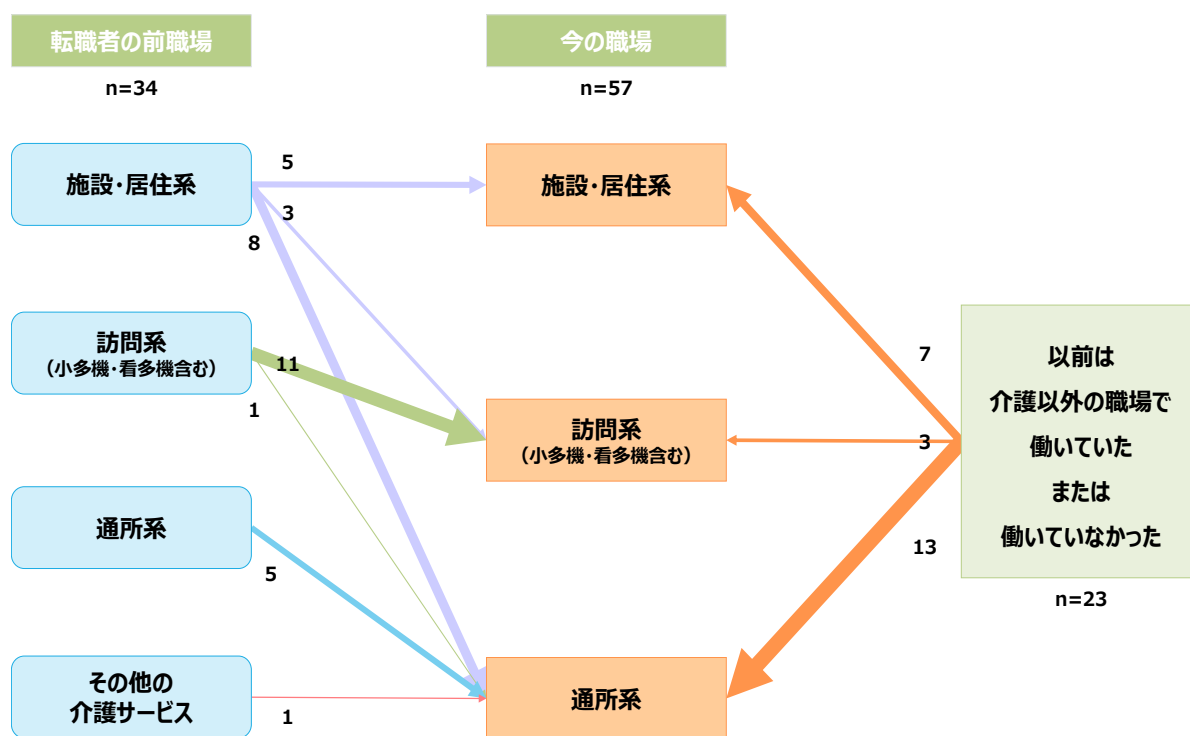
介護職員数の変化

| サービス系統（該事業所数） | 職員総数  |       |       | 採用者数 |       |      | 離職者数 |       |      | 昨年比   |        |        |
|---------------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|--------|
|               | 常勤職員  | 非常勤職員 | 小計    | 常勤職員 | 非常勤職員 | 小計   | 常勤職員 | 非常勤職員 | 小計   | 常勤職員  | 非常勤職員  | 小計     |
| 全サービス系統(n=50) | 324 人 | 153 人 | 477 人 | 34 人 | 43 人  | 77 人 | 48 人 | 26 人  | 74 人 | 95.9% | 112.5% | 100.6% |
| 訪問系(n=8)      | 35 人  | 38 人  | 73 人  | 1 人  | 4 人   | 5 人  | 2 人  | 6 人   | 8 人  | 97.2% | 95.0%  | 96.1%  |
| 通所系(n=21)     | 48 人  | 53 人  | 101 人 | 6 人  | 15 人  | 21 人 | 9 人  | 7 人   | 16 人 | 94.1% | 117.8% | 105.2% |
| 施設・居住系(n=21)  | 241 人 | 62 人  | 303 人 | 27 人 | 24 人  | 51 人 | 37 人 | 13 人  | 50 人 | 96.0% | 121.6% | 100.3% |

※昨年比（％）：昨年職員数（職員総数-昨年職員数（職員総数-採用者数+離職者数）÷職員総数

- 「以前は介護以外の職場で働いていた、または働いていなかった」層が全体の約4割（57 名中 23 名）を占めています。

過去1年間の介護職員の職場の変化



- 本図は、過去1年間に市内事業所へ入職した職員 57 名（同一法人・グループ内の異動を除く）について、入職前の状況と現在の勤務先の対応関係を示したものです。
- 入職者 57 名のうち、他の介護事業所からの転職者が 34 名（約6割）を占める一方、介護以外の職場からの転職者・未就労からの入職者は 23 名（約4割）となっています。